

目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
調査から 平成5年11月1日 茨城県県民生活地域調査について	4
平成4年茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き(毎月勤労統計調査地方調査年報)	6
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38
ふれあい 職場における人の和とルール	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41

利 用 上 の 注 意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
 2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記 号
- | | | | |
|---|----------------|---|------------------|
| — | 零または該当数字のないもの | r | 訂正数字 |
| 0 | 該当数字が掲載単位未満のもの | △ | 減少または出超 |
| … | 不詳のもの | x | 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p | 暫定数字 | | |



ヒガンバナ(彼岸花)

朝夕に秋の気配を感じるようになると、長く伸びた花茎の先端に鮮やかな真紅の花を輪状につけたヒガンバナが、田の畔道や土手などに見られます。

秋の彼岸の頃に咲くためこの名がつき、稲作の伝来とともに古く中国から渡来したと言われてしています。

曼珠沙華という別名も一般的に知られていますが、これは古代インド語で「赤い花」という意味で、「法華経」の中にある言葉です。また、境内や墓地にも多く生えていることから、死人花、幽霊花などという寂しい別名もあります。

ヒガンバナは華やかな色合いにもかかわらず、なぜか人間の宿命である死、そしてその先の世界と結びつけて眺められることが多いようです。

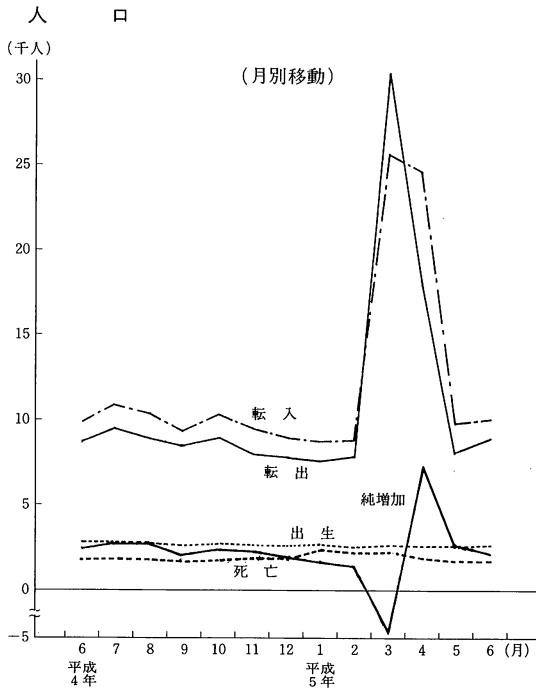
「曼珠沙華真赤に咲き立つほそ徑を

通りふりむけばそのまま又見ゆ」

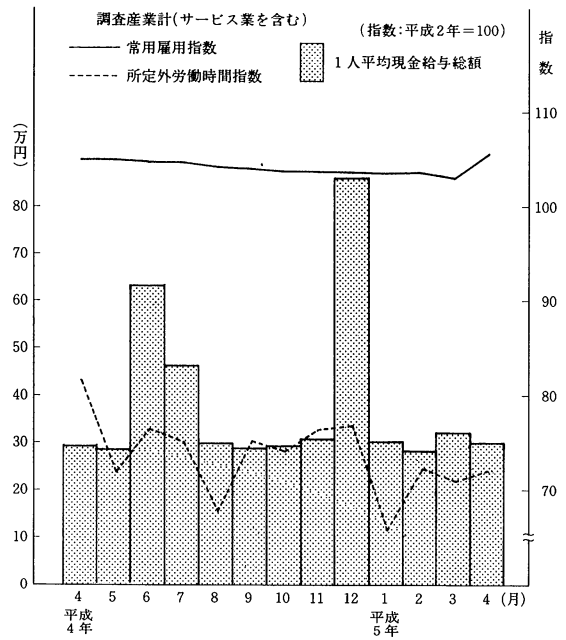
米 下 利 玄

● 今月の主な動き

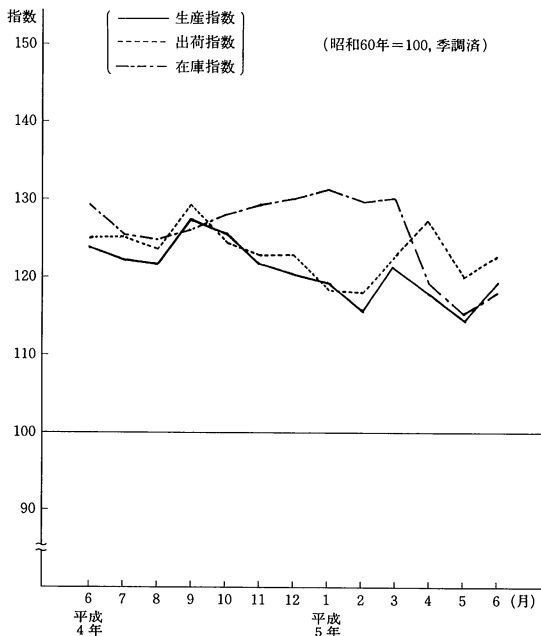
今月の主な動き



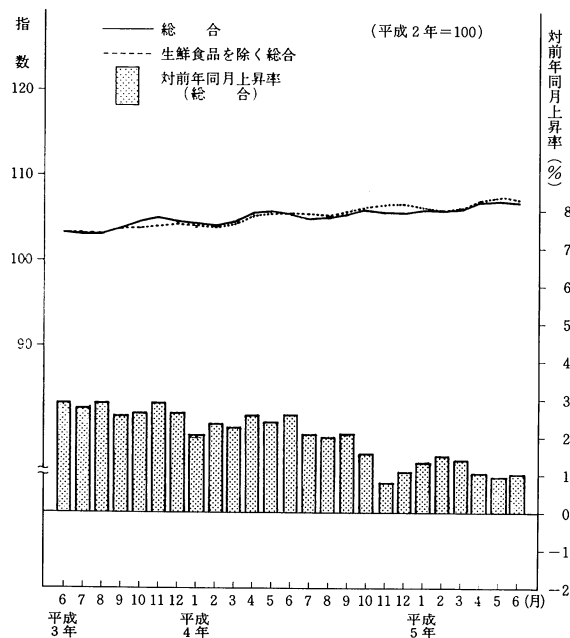
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし……………企画部統計課

■人口(7月1日)

本県の人口は、6月中に1,933人増加し、7月1日現在で2,920,054人(男1,459,493人,女1,460,561人)となった。

内訳は、自然動態で955人(出生2,449人,死亡1,494人)増加し、社会動態で978人(転入9,844人,転出8,866人)増加した。前年同月と比べると22,346人(0.77%)の増加で

ある。

市町村別では、増加が15市46町村,減少が5市20町村,増減なしが1村である。

世帯数についても6月中に1,333世帯増加し891,127世帯となった。

■賃金・労働時間・雇用(4月)

1. 平均賃金の推移

4月の現金給与総額は、調査産業計で302,704円,対前年同月比4.3%増,このうち,きまって支給する給与は296,944円,対前年同月比4.2%増であった。また,このうち,所定内給与は269,863円,対前年同月比4.8%増であり,超過労働給与は27,081円,対前年同月比3.3%減であった。

なお,物価上昇分を差し引いた実質賃金は,対前年同月比4.2%増であった。

※この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。なお,事業所規模5人以上の結果についての問合せにも応じます。

2. 労働時間

4月の総実労働時間は,調査産業計で171.2時間,対前年同月比1.3%減であった。このうち,所定内労働時間は157.2時間,対前年同月比0.4%減,所定外労働時間は,14.0時間,対前年同月比11.3%減であった。

3. 雇用の動き

4月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると,対前年同月比0.3%増であった。

■鉱工業指数<生産・出荷・在庫>(6月分)

本県における平成5年6月の“鉱工業指数”(昭和60年=100)は,季節調整済指数で,生産が119.0,出荷が122.7,在庫が117.8で,前月比は,生産が3.7%の上昇,出荷が2.0%の上昇,在庫が1.5%の上昇であった。

前年同月比(原指数)は,生産が△4.0%の低下,出荷が△2.0%の低下,在庫が△9.4%の低下であった。

業種別に前月比をみると生産では,石油・石炭製品工業,食料品・たばこ工業,鉄鋼業等が上昇し,化学工業,鉱業,電気機械工業が低下した。出荷では,石油・石炭製品工業,

鉱業,食料品・たばこ工業等が上昇し,プラスチック製品工業,繊維工業,精密機械工業等が低下した。在庫では,石油・石炭製品工業,鉄鋼業,窯業・土石製品工業等が上昇し,繊維工業,一般機械工業,金属製品工業等が低下した。

特殊分類別にみると生産では,その他用生産財,建設財等が上昇し,耐久消費財が低下した。出荷では,その他用生産財,非耐久消費財等が上昇し,耐久消費財,資本財が低下した。在庫では,その他用生産財,建設財等が上昇し,資本財,非耐久消費財が低下した。

■消費者物価指数(6月)

平成5年6月の茨城県消費者物価指数(県平均)は,総合で106.5(平成2年=100)となり,前月比0.2%の下落,前年同月比1.0%の上昇となった。

今月の上がった主な項目……シャツ・下着0.9%,調理食品0.8%

今月の下がった主な項目……果物10.6%,魚介類3.4%,野菜・海草2.5%,乳卵類2.3%,肉類1.3%,教養娯楽耐久財1.0%

生鮮食品を除く総合は107.3となり,前月比は0.1%の上

昇,前年同月比は1.6%の上昇となった。

費目別指数

(平成2年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同			対前月	対前年同
総合	106.5	△0.2	1.0	保健医療	102.8	0.0	0.4
食料	104.4	△1.3	△1.5	交通通信	100.5	0.0	0.6
住居	113.2	0.2	3.4	教育	110.1	0.0	4.1
光熱・水道	103.2	0.0	0.3	教養娯楽	109.2	0.4	2.2
家具・家事用品	102.0	0.4	0.3	諸雑費	104.0	0.2	0.8
被服及び履物	112.6	0.5	3.6	生鮮食品を除く総合	107.3	0.1	1.6

平成5年11月1日 茨城県県民生活地域調査について

調査の必要性

「真の豊かさを実感できる地域社会の実現」(『茨城県民福祉基本計画』=平成2年12月策定。以下「新計画」という。)を図るためには、従来以上にキメ細かな地域政策が必要とされます。地域政策の主要な目的の一つは地域間格差の解消にあります。その格差を計測するのに必要な生活圏ともいえるべき小地域レベルの統計データが極めて少ない状況にあります。本県は、可住地面積が広く、人口が分散しており、人口の高齢化の度合も市町村によって大きな幅があります。また、生活環境や経済基盤も地域によって大きく異なります。各地域の特性を考慮しながら新計画に基づく地域づくりを推進するためには、具体的な地域政策を立案する際に基礎資料となる地域単位のデータの充実が求められています。

新計画の“新しい茨城づくりの基本方向” 基本目標：21世紀をリードする茨城づくり 茨城づくりの方向

(1) 真の豊かさを実感できる地域社会の実現

〔内 容〕

- 働きがい
- 暮らしがい
- 学びがい
- 遊びがい

〔県づくりの柱〕

- ① 科学技術
- ② 文化
- ③ 福祉

(2) 世界と結ぶ交流ネットワークの形成

国においても「経済的な豊かさ」と「生活の豊かさの実感」とのギャップが指摘され、生活者ないし消費者のための政策の重要性が提言されています(平成2年『国民生活白書』・『経済白書』)。また、国民生活審議会においては、昭和59年以来「国民生活指標」の再検討を続けており、その視点は従来の経済指標に重点をおく測定では、国民の不満を把握しきれないという問題意識です。前記の新計画にいう「真の豊かさを実感できる地域社会」という目標は、国におけるこれらの問題意識と共通する認識のもとに前述した「ギャップ」を埋めようとするものといえます。

茨城県県民生活地域調査は、このような社会情勢が要請する生活の質の向上を図る政策立案の基礎資料を得るために実施するものです。また、調査票は、調査結果が具体的な施策に反映されるように、県庁内関係各課と協議した上で企画設計したものです。

調査の目的

この調査は、県民の社会生活の実態及び意識並びにその地域差を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を提供することを目的としています。

具体的には、次のようなデータについて新計画の5つの地域区分(県北、県央、鹿行、県南、県西)あるいは広域市町村圏(10地域)レベルで比較可能なデータを収集することを予定しています。

- (1) 県民の福祉需要に的確に応え、きめ細かいサービスの提供ができる福祉環境づくりに必要とされるデータ
- (2) 環境に配慮した社会活動や環境にやさしい生活様式に変えていくために必要とされるデータ
- (3) 生涯学習などの文化の県づくりの推進や地域

の実情に応じた人材育成の指針となるデータ

調査の期日・事項及び年次計画

年度	事業計画
3	調査実施：平成3年11月1日 調査事項：①世帯の経済基盤 （家族構成，就業，教育，医療 保険，住居，収入・こづかい， 耐久消費財保有等の状況） ②健康，保健，飲料水，文化， 余暇
4	前年実施調査の集計・分析，報告書の作成
5	調査実施：平成5年11月1日 調査事項：①世帯の経済基盤 （平成3年度に同じ。） ②地域福祉，環境，能力開発
6	前年実施調査の集計・分析，報告書の作成 （平成4年度に準ずる。） ・速報：平成6年9月 ・報告書：平成7年3月 ※専門家を交えての検討，県庁内関係 課とも協議
7	事業の休止 ※平成7年国勢調査のため

〔備考〕 上記5年サイクルで継続して実施します。

調査地域

平成2年国勢調査・調査区を2つ合わせて調査
 単位区とし，知事が指定する130調査単位区(77市

町村)とします。

調査対象

指定された調査単位区のうち知事が定める方法
 により，調査員が選定する6,500世帯に常住する
 世帯員約2万2千人です。(1調査単位区：50世
 帯)

調査系統

県知事→調査員→調査世帯

調査方法

調査員が調査世帯を訪問して調査票を配布し，
 世帯が記入した調査票を取り集める方法で行いま
 す。調査票は，個人票と世帯票の2種類を用い，
 個人票は原則として世帯員各人が，世帯票は世帯
 主がそれぞれ記入します。

調査の特色及び結果の活用

- (1) 世帯の経済基盤を調査するので，それ自体重
 要なデータであるのみならず，経済基盤の態様
 に応じた地域生活のデータが得られます。
- (2) 県内を新計画の5地域区分ないし広域市町村
 圏の10地域区分を単位として標本設計すること
 により，地域の特性が他地域との比較において
 把握できるデータが得られます。
- (3) 報告書の作成にあたっては，本調査で得られ
 たデータだけでなく，他の調査等から得られた
 データも活用し，分析を加えます。そして，調
 査結果は，「茨城県県民生活地域調査報告書」と
 して公表し，行政機関や関係民間機関等に提供
 します。

(統計課・消費生活グループ)

平成4年 茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き

—— 毎月勤労統計調査地方調査年報 ——

I. 調査の概要

1. 調査の目的

この調査は、統計法第2条に基づく指定統計第7号で、茨城県における賃金、労働時間及び雇用について、毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

2. 調査の対象

この調査は、日本標準産業分類のうち、鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業及びサービス業に属し(農業、林業、漁業及び公務を除く)、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から抽出した約870事業所について実施している。

3. 調査事項の定義

- 現金給与総額…「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額であり、所得税、社会保険料、組合費などを差し引く前の総額のことである。
- きまって支給する給与…労働協約、あるいは事業所の給与規則などによりあらかじめ定められている支給条件、算定方式によって支給される給与で、超過労働給与を含むものである。
- 所定内給与…「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたものである。
- 超過労働給与…所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や休日労働、深夜労働等に対して支給される給与のことである。

- 特別に支払われた給与…調査期間中に一時的な理由等に基づいて、労働者に現実に支払われた給与及び給与の追給額、賞与等のことである。
- 出勤日数…調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。有給休暇は出勤日にならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。
- 実労働時間…調査期間中に労働者が実際に労働した時間数のことであり、休憩時間は除かれるが、運輸関係労働者等の手待時間は含まれる。また、本来の職務外として行われる当直時間は含まれない。
- 総労働時間数…「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計である。
- 所定内労働時間数…事業所の就業規則に定められた正規の始業時刻から終業時刻までの労働時間数である。
- 所定外労働時間数…超過労働(早出、残業、臨時の呼出し、休日出勤等)による実労働時間数のことである。
- 常用労働者…期間を定めずに雇用されている者、1ヵ月を超える期間を定めて雇用されている者(パートタイム等も含む)又は日々若しくは1ヵ月以内の期間を限って雇用されている者のうち、前2ヵ月間にそれぞれ18日以上雇用された者である。また、重役や理事等の役員でも一定の職務に従事し、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている者は含まれる。
- 労働異動率は、次の算式による。

$$\text{入(離)職率} = \frac{\text{当月の推計労働者の増加(減少)数}}{\text{前月末推計労働者数}} \times 100$$

II. 結果の概要

1. 概況

平成4年1月から12月までの茨城県における賃金、労働時間及び雇用の動きを毎月勤労統計調査結果からみると、その概況は次のとおりである。

事業所規模5人以上

(1) 賃金

調査産業計(サービス業を含む、以下同様とする。)の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額は340,187円で、前年に比べ3.8%増(前年は5.2%増)となった。

消費者物価^{*}上昇分を差し引いた実質賃金は前年に比べ2.0%増(前年は2.0%増)となった。

(2) 出勤日数及び労働時間

調査産業計の常用労働者1人1ヵ月平均出勤日数は20.3日で、前年に比べ0.3日減(前年は0.2日減)となった。総実労働時間は163.5時間で、前年に比べ1.7%減(前年は1.5%減)となった。

(3) 雇用

調査産業計の1ヵ月平均常用労働者数は790,682人で、前年に比べ0.4%増(前年は1.5%増)となった。

事業所規模30人以上

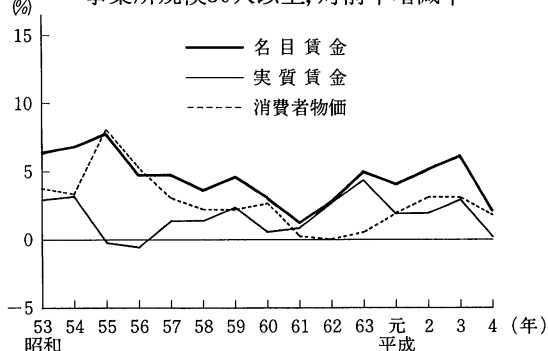
(1) 賃金

調査産業計の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額は385,614円で、前年に比べ2.1%増(前年は6.1%増)となった。

消費者物価^{*}上昇分を差し引いた実質賃金は前年に比べ0.2%増(前年は2.9%増)となった。(図—1)

(注) *……消費者物価は、総務庁統計局発表の水戸市の消費者物価指数(総合指数、持家の帰属家賃を除く)である。

図—1 年次別・本県賃金の推移(調査産業計)
—事業所規模30人以上,対前年増減率—



(2) 出勤日数及び労働時間

調査産業計の常用労働者1人1ヵ月平均出勤日数は20.0日で、前年に比べ0.2日減(前年は0.3日減)となった。総実労働時間は166.2時間で、前年に比べ2.7%減(前年は1.6%減)となった。

(3) 雇用

調査産業計の1ヵ月平均常用労働者数は464,112人で、前年に比べ0.9%増(前年は0.4%減)となった。

2. 賃金の動き

(1) 賃金水準(表—1,表—2)

事業所規模5人以上

調査産業計の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額は340,187円で、前年に比べ3.8%増となり、前年の伸び率(5.2%増)を1.4ポイント下回った。

現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与が260,671円で、前年に比べ3.8%増となり、前年の伸び率(5.2%増)を1.4ポイント下回った。また、ボーナス等の特別に支払われた給与が79,516円で、前年に比べ2,579

調査から

円増加となった。

現金給与総額を物価上昇分を差し引いた実質賃金で見ると、前年に比べ2.0%増となり、前年の伸び率(2.0%増)ともちあいとなった。また、全国平均の実質賃金の伸び率0.4%増と比べると、本県は1.6ポイント上回っている。

事業所規模30人以上

調査産業計の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額は385,614円で、前年に比べ2.1%増となり、前年の伸び率(6.1%増)を4.0ポイント下回った。

現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与が286,357円で、前年に比べ2.5%増となり、前年の伸び率(5.2%増)を2.7ポイント下回った。また、ボーナス等の特別に支払われた給与が99,257円で、前年に比べ420円増加となった。

現金給与総額を物価上昇分を差し引いた実質賃金で見ると、前年に比べ0.2%増となり、前年の伸び率(2.9%増)を2.7ポイント下回った。また、全国平均の実質賃金の伸び率0.5%増と比べると、本県は0.3ポイント下回っている。

表一 賃金の動き (調査産業計)

(平成2年=100, 単位: %)

区分 年	事業所規模5人以上								事業所規模30人以上								水戸市の 消費者 物価指数	
	名目賃金				実質賃金				名目賃金				実質賃金					
	現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与			
	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率	指数	対前年増減率		
昭和63年	—	—	—	—	—	—	—	—	91.5	5.0	92.6	4.7	96.1	4.3	97.3	4.0	95.2	0.6
平成元	—	—	—	—	—	—	—	—	95.1	4.0	96.0	3.7	98.0	2.0	99.0	1.7	97.0	1.9
2	100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	5.1	100.0	4.1	100.0	2.0	100.0	1.0	100.0	3.1
3	105.2	5.2	105.2	5.2	102.0	2.0	102.0	2.0	106.1	6.1	105.2	5.2	102.9	2.9	102.0	2.0	103.1	3.1
4	109.2	3.8	109.2	3.8	104.0	2.0	104.0	2.0	108.3	2.1	107.8	2.5	103.1	0.2	102.7	0.7	105.0	1.8

表二 全国平均との比較 (調査産業計)

区分	事業所規模5人以上		事業所規模30人以上	
	茨城県	全国	茨城県	全国
現金給与総額(円)	340 187	352 333	385 614	392 608
名目賃金指数(平成2年=100)	109.2	106.6	108.3	105.8
対前年増減率(%)	3.8	2.1	2.1	2.1
実質賃金指数(平成2年=100)	104.0	101.5	103.1	100.8
対前年増減率(%)	2.0	0.4	0.2	0.5

(2) 産業別賃金 (表一3)

事業所規模5人以上

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が550,734円で最も多く、

次いで金融・保険業の447,703円であり、最も少ないのは卸売・小売業、飲食店の261,024円であった。

これを対前年増減率で見ると、卸売・小売

業、飲食店が15.9%増、次いで建設業が9.2%増であるのに対し、不動産業が9.8%減、金融・保険業が3.9%減、製造業が0.6%減であった。

きまって支給する給与をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が391,768円で最も多く、次いで金融・保険業の309,487円、以下、建設業、運輸・通信業、サービス業の順となった。

これを対前年増減率で見ると、建設業が14.6%増、卸売・小売業、飲食店が10.4%増であるのに対し、減少したのは不動産業が6.5%減、金融・保険業が5.9%減、製造業が0.1%減であった。

特別に支払われた給与をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が158,966円で最も多く、次いで金融・保険業の138,216円、以下、サービス業、不動産業、運輸・通信業の順となった。

次に、製造業における産業中分類の内訳で見ると、現金給与総額は、鉄鋼が465,870円で最も多く、次いで化学の439,942円、以下、一般機械、非鉄金属となった。

これを対前年増減率で見ると、パルプ・紙の6.8%増、繊維の5.0%増、プラスチックの4.9%増が高く、大きく減少したのは武器、その他の21.9%減、家具の11.9%減であった。

きまって支給する給与は、鉄鋼が343,776円で最も多く、次いで一般機械が312,439円、以下、非鉄金属、化学の順となった。

これを対前年増減率で見ると、一般機械の6.0%増、パルプ・紙の4.4%増が高く、大きく減少したのは、武器、その他の19.4%減、窯業・土石の10.4%、家具の9.5%減であった。

事業所規模30人以上

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が582,413円で最も多く、次いで金融・保険業の487,471円、最も少ないのは卸売・小売業、飲食店の296,585円であった。

これを対前年増減率で見ると、卸売・小売業、飲食店が8.8%増、電気・ガス・熱供給・水道業が7.8%増であるのに対し、減少したのは、不動産業の5.0%減であった。

きまって支給する給与をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が414,853円で最も多く、次いで金融・保険業の343,070円、以下、建設業、サービス業、不動産業の順となった。

これを対前年増減率で見ると、建設業が7.5%増であるのに対し、減少したのは運輸・通信業の0.7%減であった。

特別に支払われた給与をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が167,560円で最も多く、次いで金融・保険業の144,401円、以下、不動産業、サービス業、建設業の順となった。

次に製造業における産業中分類の内訳で見ると、現金給与総額は、鉄鋼が470,784円で最も多く、次いで化学の449,056円、以下、一般機械、非鉄金属の順となった。

これを対前年増減率で見ると、印刷・出版の10.6%増、武器、その他の7.3%増が高く、大きく減少したのは、衣服の4.5%減、電気機器の2.8%減、一般機械の2.5%減であった。

きまって支給する給与をみると、鉄鋼が346,208円で最も多く、次いで非鉄金属の325,565円、以下、一般機械、化学の順とな

調査から

った。
これを対前年増減率で見ると、印刷・出版の10.8%増が最も高く、減少したのは、精密

機械が2.0%減、非鉄金属が1.8%減、電気機器が1.4%減、輸送用機器が0.9%減、窯業・土石が0.8%減であった。

表一三 産業別賃金の動き (単位：円，%)

区分 産業	事業所規模 5 人以上						事業所規模 30 人以上					
	現金給与総額			きまって支給する給与			現金給与総額			きまって支給する給与		
	実数	対前年増減率		実数	対前年増減率		実数	対前年増減率		実数	対前年増減率	
		4年	3年		4年	3年		4年	3年		4年	3年
調査産業計	340 187	3.8	5.2	260 671	3.8	5.2	385 614	2.1	6.1	286 357	2.5	5.2
建設業	346 551	9.2	△3.5	289 707	14.6	△0.3	434 275	5.4	16.1	327 985	7.5	11.8
製造業	335 741	△0.6	9.0	256 616	△0.1	7.0	374 295	0.0	7.7	279 548	0.8	5.4
電気・ガス・熱供給・水道業	550 734	3.0	2.2	391 768	0.7	5.4	582 413	7.8	2.5	414 853	6.1	5.1
運輸・通信業	365 344	3.0	△0.3	285 891	0.6	4.9	380 052	0.7	△1.2	295 021	△0.7	3.8
卸売・小売業、飲食店	261 024	15.9	△3.5	208 613	10.4	△1.9	296 585	8.8	4.9	226 279	6.1	5.2
金融・保険業	447 703	△3.9	5.4	309 487	△5.9	9.2	487 471	3.1	0.4	343 070	3.9	5.4
不動産業	363 274	△9.8	31.0	279 681	△6.5	31.6	421 337	△5.0	12.5	301 366	1.9	3.6
サービス業	381 657	4.8	7.8	282 863	6.3	7.2	420 621	4.3	5.8	304 194	5.0	4.8

(3) 賃金格差

●全国平均との格差 (表一四)
現金給与総額の全国平均を100とした賃金格差をみると、本県は事業所規模5人以上では96.6、30人以上では98.2であり、5人以上

で格差が大きくなっている。
これは、前年と比べると、5人以上で1.6ポイント差が縮まり、30人以上で0.2ポイント差が広がった。

表一四 賃金水準の対全国平均比較 (調査産業計) (全国=100)

区分		年	昭和 63 年	平成 元年	平成 2 年	平成 3 年	平成 4 年
5人以上	全国	現金給与総額率 (%)	—	—	329 443 100.0	345 358 100.0	352 333 100.0
	茨城	現金給与総額率 (%)	—	—	311 760 94.6	328 080 95.0	340 187 96.6
30人以上	全国	現金給与総額率 (%)	340 975 100.0	357 079 100.0	370 169 100.0	384 787 100.0	392 608 100.0
	茨城	現金給与総額率 (%)	325 247 95.4	338 117 94.7	355 816 96.1	378 522 98.4	385 614 98.2

●産業間の格差（表一五）

現金給与総額の調査産業計を100とした賃金格差をみると、事業所規模5人以上で最も大きいのが電気・ガス・熱供給・水道業の161.9、最も小さいのが卸売・小売業、飲食店の76.7で、その差は85.2ポイントとなった。

また、事業所規模30人以上で最も大きいのが電気・ガス・熱供給・水道業の151.0、最も小さいのが卸売・小売業、飲食店の76.9で、その差は74.1ポイントとなった。

これは、前年と比べると、5人以上で8.6ポイント差が縮まり30人以上で4.2ポイント差が広がった。

表一五 産業間賃金格差

〔現金給与総額〕

（調査産業計=100）

年	産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業
5人以上	昭和63年	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成元	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2	100.0	107.6	99.9	175.2	115.6	73.1	129.8	93.6	109.4
	3	100.0	97.1	103.0	162.6	108.2	68.8	142.3	123.2	111.1
	4	100.0	101.9	98.7	161.9	107.4	76.7	131.6	106.8	112.2
30人以上	昭和63年	100.0	94.1	98.1	149.7	108.4	69.3	123.5	X	108.0
	平成元	100.0	93.8	98.3	151.7	110.4	70.5	111.5	104.0	107.9
	2	100.0	104.1	98.2	153.5	109.1	67.2	112.5	95.0	108.4
	3	100.0	109.0	99.0	142.3	100.0	72.4	125.7	117.0	106.8
	4	100.0	112.6	97.1	151.0	98.6	76.9	126.4	109.3	109.1

〔きまって支給する給与〕

（調査産業計=100）

年	産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業
5人以上	昭和63年	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成元	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2	100.0	108.6	101.0	162.0	114.9	78.5	115.7	90.3	105.2
	3	100.0	100.7	102.3	155.0	113.2	75.3	131.0	119.3	106.0
	4	100.0	111.1	98.4	150.3	109.7	80.0	118.7	107.3	108.5
30人以上	昭和63年	100.0	98.6	98.7	140.2	108.2	72.3	119.7	X	106.0
	平成元	100.0	98.2	99.1	142.6	109.9	73.7	105.0	101.7	106.0
	2	100.0	107.5	99.6	145.7	109.3	70.1	100.7	91.8	105.5
	3	100.0	109.0	99.2	139.7	106.2	76.5	118.1	105.7	103.6
	4	100.0	114.5	97.6	144.9	103.0	79.0	119.8	105.2	106.2

注）「不動産業」は平成元年1月以後表章することとしたため、昭和63年以前の値については「X」とした。

●男女間の格差（表一六）

現金給与総額の男子を100とした女子の賃金格差をみると、調査産業計の事業所規模5人以上では47.5、30人以上では48.8となり、前年と比べると、5人以上で1.8ポイント、30人以上で0.9ポイント差が縮まった。

これを産業別にみると、5人以上では差が最も小さいのが運輸・通信業の65.5で、最も大きいのが製造業の40.0であった。30人以上では差が最も小さいのが運輸・通信業の60.0で、最も大きいのが不動産業の42.9であった。

表一六 産業別男女間賃金格差（現金給与総額）

区分 産業		実数（円）		指数（男=100）						
		男	女	男	女					
					62	63	平成元年	2	3	4
事業所規模 5人以上	調査産業計	424 346	201 445	100.0	—	—	—	47.1	45.7	47.5
	建設業	379 404	207 712	100.0	—	—	—	53.5	53.2	54.7
	製造業	428 517	171 369	100.0	—	—	—	38.1	39.9	40.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	587 212	339 479	100.0	—	—	—	53.6	56.7	57.8
	運輸・通信業	385 553	252 515	100.0	—	—	—	64.4	60.7	65.5
	卸売・小売業、飲食店	378 639	154 206	100.0	—	—	—	44.3	43.9	40.7
	金融・保険業	590 780	320 877	100.0	—	—	—	55.9	48.6	54.3
	不動産業	440 625	230 241	100.0	—	—	—	49.0	49.1	52.3
サービス業	456 701	268 864	100.0	—	—	—	57.0	54.8	58.9	
事業所規模 30人以上	調査産業計	457 418	223 196	100.0	50.3	49.2	48.2	48.3	47.9	48.8
	建設業	461 423	228 183	100.0	48.1	48.2	51.5	49.4	53.0	49.5
	製造業	447 154	194 598	100.0	42.8	40.1	39.4	40.2	42.5	43.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	627 980	345 348	100.0	63.6	57.4	58.8	53.6	54.3	55.0
	運輸・通信業	403 667	242 353	100.0	82.5	67.8	68.9	69.0	61.9	60.0
	卸売・小売業、飲食店	414 330	181 375	100.0	49.3	48.3	49.1	44.8	43.4	43.8
	金融・保険業	653 013	360 736	100.0	50.1	58.7	50.8	57.7	53.3	55.2
	不動産業	494 596	212 349	100.0	X	X	39.7	36.6	43.0	42.9
サービス業	493 868	269 463	100.0	56.7	58.1	58.3	58.1	54.5	54.6	

3. 出勤日数と労働時間の動き

(1) 出勤日数（表一七，図一二）

事業所規模5人以上

調査産業計の常用労働者1人1ヵ月平均出勤日数は、20.3日で、前年に比べ0.3日減となった。

なお、調査産業計の年間出勤日数は244日で、前年に比べ3日減となった。

これを産業別にみると、最も多いのが不動

産業の253日、最も少ないのが金融・保険業の235日で、その差は18日となった。

事業所規模30人以上

調査産業計の常用労働者1人1ヵ月平均出勤日数は20.0日で、前年に比べ0.2日減となった。

なお、調査産業計の年間出勤日数は240日で、前年に比べ2日減となった。

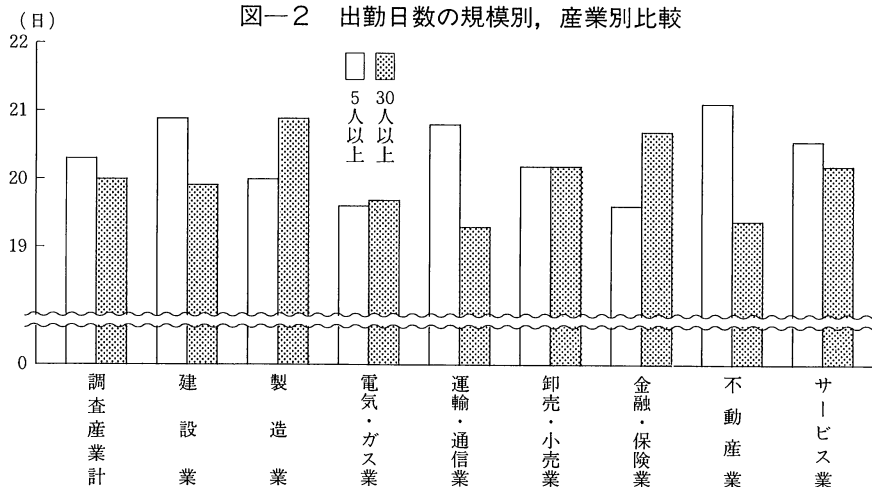
これを産業別にみると、最も多いのが建設業251日、最も少ないのが電気・ガス・熱供給・水道業の232日で、その差は19日となった。

表一七 出勤日数及び労働時間の動き

(単位：日，時間，%)

産 業	区 分	出 勤 日 数			総実労働時間数			所定内労働時間数		所定外労働時間数	
		年 間	1ヵ月平均	月前年差	年 間	1ヵ月平均	前年比	1ヵ月平均	前年比	1ヵ月平均	前年比
事業 所 規 模 5 人 以 上	調査産業計	244	20.3	△0.3	1 962	163.5	△1.7	151.9	△0.3	11.6	△17.4
	建設業	251	20.9	0.5	2 015	167.9	2.6	159.4	3.6	8.5	△12.6
	製造業	240	20.0	△0.2	1 997	166.4	△3.1	152.0	△0.7	14.4	△23.0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	235	19.6	△0.1	1 904	158.7	△2.4	147.7	△0.6	11.0	△21.8
	運輸・通信業	250	20.8	△0.1	2 173	181.1	△1.9	159.6	0.0	21.5	△14.2
	卸売・小売業， 飲食店	242	20.2	△0.9	1 799	149.9	△1.5	144.0	△0.7	5.9	△17.3
	金融・保険業	235	19.6	0.0	1 825	152.1	1.8	146.1	1.6	6.0	7.5
	不動産業	253	21.1	0.0	2 059	171.6	3.8	161.9	4.5	9.7	△6.6
	サービス業	247	20.6	△0.2	1 969	164.1	△1.2	153.9	△1.1	10.2	△3.4
事業 所 規 模 30 人 以 上	調査産業計	240	20.0	△0.2	1 994	166.2	△2.7	151.3	△1.0	14.9	△18.1
	建設業	251	20.9	△0.5	2 086	173.8	△2.6	155.9	△3.2	17.9	2.8
	製造業	236	19.7	△0.2	2 022	168.5	△3.4	151.6	△0.6	16.9	△22.7
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	232	19.3	0.0	1 987	158.1	△0.8	147.0	0.1	11.1	△11.7
	運輸・通信業	242	20.2	△0.2	2 164	180.3	△2.5	155.9	△0.7	24.4	△12.4
	卸売・小売業， 飲食店	248	20.7	△0.1	1 874	156.2	△1.5	148.9	△0.4	7.3	△19.8
	金融・保険業	233	19.4	△0.1	1 762	146.8	△0.9	140.7	△0.7	6.1	△4.6
	不動産業	246	20.5	0.8	1 984	165.3	△4.0	154.3	△2.3	11.0	△22.7
	サービス業	242	20.2	△0.4	1 940	161.7	△2.2	150.9	△1.8	10.8	△6.2

図一 出勤日数の規模別，産業別比較



(2) 労働時間 (図-3)

事業所規模 5人以上

調査産業計の常用労働者1人1ヵ月平均総実労働時間は163.5時間で、前年に比べ1.7%減となった。

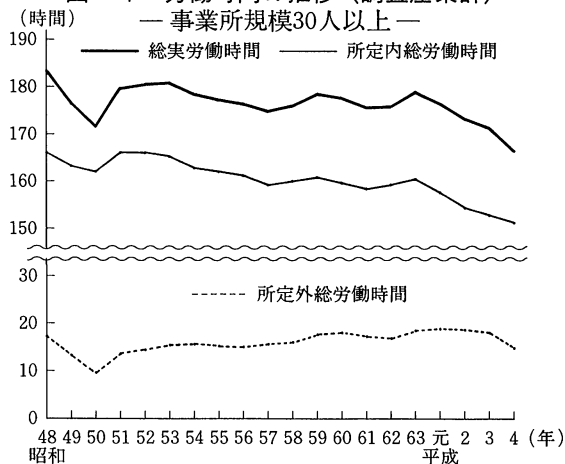
総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間が151.9時間で、前年に比べ0.3%減となり、残業等の所定外労働時間が11.6時間で、前年に比べ17.4%減となった。

これを産業別の対前年増減率でみると、総実労働時間は建設業、金融・保険業、不動産業を除く産業で減少し、所定内労働時間は建設業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業を除く産業で減少した。なお、所定外労働時間については金融・保険業を除く産業で減少した。

また、調査産業計の年間総実労働時間は1,962時間で、前年に比べ35時間減となった。

これを産業別にみると、最も多いのが運輸・通信業の2,173時間、最も少ないのが卸売・小売業、飲食店の1,799時間で、その差は374時間となった。

図-4 労働時間の推移 (調査産業計)



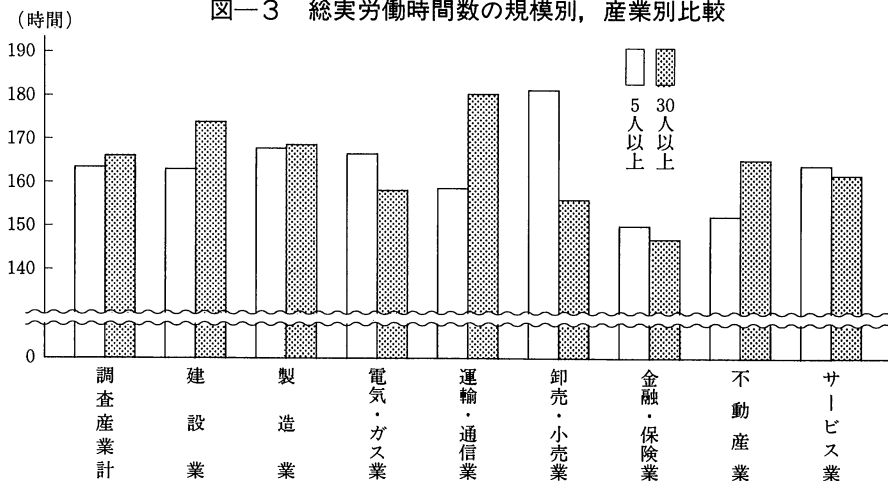
事業所規模30人以上

調査産業計の常用労働者1人1ヵ月平均労働時間は166.2時間で前年に比べ2.7%減となった。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間が151.3時間で前年に比べ1.0%減となり、残業等の所定外労働時間が14.9時間で前年に比べ18.1%減となった。(図-4)

これを産業別に対前年増減率でみると、総実労働時間は、調査産業の全てで減少し、所

図-3 総実労働時間数の規模別、産業別比較



定内労働時間は、電気・ガス・熱供給・水道業を除く産業で減少した。なお、所定外労働時間は、建設業を除く産業で減少となり、製造業、不動産業で大幅な減少となった。

また、調査産業計の年間総実労働時間は1,994時間で、前年に比べ58時間減となり、初めて2,000時間を下回った。これを産業別にみると、最も多いのが運輸・通信業の2,164時間、最も少ないのが金融・保険業の1,762時間で、その差は402時間となった。

(3) 男女間の労働時間格差（表—8）

総実労働時間の男子を100とした労働時間格差は、調査産業計で事業所規模5人以上で

は、85.0、30人以上では、86.5となった。これは、前年に比べると、5人以上で1.0ポイント、30人以上で0.8ポイント差が縮まった。

これを産業別にみると、5人以上では差が最も小さいのが不動産業の93.9で、最も大きいのが運輸・通信業の78.8であった。30人以上では差が最も小さいのが不動産業の93.9で、最も大きいのが運輸・通信業の81.5であった。

4. 雇用の動き

(i) 雇用水準（表—9）

事業所規模5人以上

調査産業計の1ヵ月平均常用労働者数は

表—8 産業別男女間労働時間格差
総実労働時間

区 分 産 業		実 数（時間）		指 数（男=100）						
		男	女	男	女					
					昭和62年	63	平成元年	2	3	4
事業所規模5人以上	調査産業計	173.4	147.4	100.0	—	—	—	84.6	84.0	85.0
	建設業	170.8	156.1	100.0	—	—	—	88.5	90.8	91.4
	製造業	175.8	149.9	100.0	—	—	—	83.8	84.8	85.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	160.4	149.3	100.0	—	—	—	88.9	90.4	93.1
	運輸・通信業	187.0	147.3	100.0	—	—	—	91.3	81.3	78.8
	卸売・小売業、飲食店	168.7	133.0	100.0	—	—	—	80.0	77.7	78.8
	金融・保険業	160.8	144.4	100.0	—	—	—	95.0	93.0	89.8
	不動産業	175.5	164.8	100.0	—	—	—	90.4	87.5	93.9
	サービス業	168.4	157.4	100.0	—	—	—	90.5	91.2	93.5
事業所規模30人以上	調査産業計	173.4	150.0	100.0	87.3	87.6	86.4	86.2	85.7	86.5
	建設業	176.1	156.6	100.0	88.3	93.7	84.4	85.6	88.7	88.9
	製造業	175.4	151.3	100.0	90.0	87.1	85.8	84.9	85.2	86.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	159.6	149.5	100.0	93.2	89.8	92.7	88.9	92.3	93.7
	運輸・通信業	185.3	151.1	100.0	78.1	92.8	93.7	90.6	79.6	81.5
	卸売・小売業、飲食店	170.0	142.7	100.0	81.4	88.1	86.6	85.6	82.7	83.9
	金融・保険業	155.8	140.0	100.0	92.5	96.1	89.7	93.3	90.8	89.9
	不動産業	167.9	157.6	100.0	X	X	85.9	84.3	92.8	93.9
	サービス業	165.6	153.7	100.0	91.0	90.6	90.1	92.6	93.6	92.8

表一〇 雇用指数

(平成2年=100)

年	区分	調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		運輸・通信業		卸売・小売業、飲食店		金融・保険業		不動産業		サービス業	
		茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国
5人以上	昭和63年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成元	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3	101.5	103.7	98.7	106.1	101.4	102.2	104.0	101.3	100.0	102.9	101.5	104.1	101.6	101.6	109.9	103.7	102.7	105.0
	4	101.9	106.9	101.0	114.0	100.4	103.0	101.0	101.9	101.0	105.7	100.4	108.4	100.5	102.5	110.2	101.9	106.5	109.3
30人以上	昭和63年	96.2	94.7	98.5	95.3	96.8	96.2	104.2	101.0	88.4	97.2	95.7	92.7	99.9	96.2	X	86.7	96.7	92.2
	平成元	98.5	97.1	100.3	97.5	98.7	97.9	101.8	100.0	92.9	98.6	98.4	95.7	101.7	98.0	87.2	92.4	99.3	95.8
	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	3	99.6	103.1	98.9	104.1	101.6	102.1	100.0	101.0	99.3	102.4	103.8	103.8	100.4	101.1	107.7	111.4	93.8	104.4
	4	100.5	105.5	101.8	108.0	101.1	102.8	96.7	101.3	100.3	105.3	106.2	107.6	99.1	101.0	109.6	113.3	97.2	108.2

790,682人で、前年に比べ0.4%増となり、前年の伸び率(1.5%増)を1.1ポイント下回った。

これを産業別の対前年増減率で見ると、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業を除く産業で増加となった。

事業所規模30人以上 (図一五)

調査産業計の1ヵ月平均常用労働者数は464,112人で、前年に比べ0.9%増となり、前年の伸び率(0.4%減)を1.3ポイント上回った。

これを産業別の対前年増減率で見ると、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険業を除く産業で増加となった。

(2) 入職率・離職率 (表一〇)

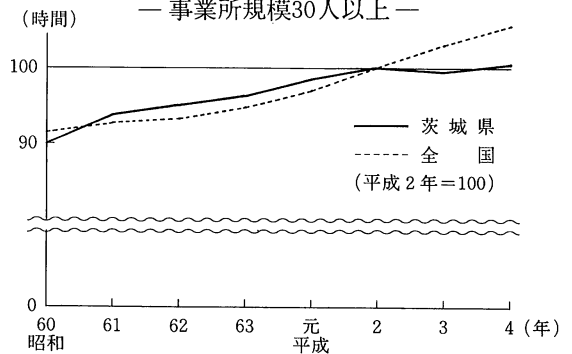
事業所規模5人以上

調査産業計の常用労働者の異動状況を見ると、年平均入職率は1.80%で、前年に比べ0.09ポイント下回り、年平均離職率は1.84%で、前年に比べ0.08ポイント下回り、入職率が離職率を0.04ポイント下回った。

これを産業別にみると、入職率は離職率と

図一五 雇用指数の推移 (調査産業計)

— 事業所規模30人以上 —



も、卸売・小売業、飲食店が最も大きく、製造業が最も小さくなった。

事業所規模30人以上

調査産業計の常用労働者の異動状況を見ると、年平均入職率は1.35%で前年に比べ0.26ポイント下回り、年平均離職率は1.43%で、前年に比べ0.02ポイント下回り、入職率が離職率を0.08ポイント下回った。

これを産業別にみると、入職率・離職率とも電気・ガス・熱供給・水道業が最も大きく、建設業が最も小さくなった。

表—10 入職・離職率の動き

(単位：人，%)

区 分 産 業	事業所規模 5 人以上				事業所規模 30 人以上			
	常用労働者数		入職率	離職率	常用労働者数		入職率	離職率
	実 数	前年比	年 間	年 間	実 数	前年比	年 間	年 間
調査産業計	790 682	0.4	1.80	1.84	464 112	0.9	1.35	1.43
建設業	53 681	2.3	1.74	1.86	14 632	2.9	1.08	0.96
製造業	315 657	△ 1.0	1.35	1.43	242 002	△ 0.5	1.09	1.19
電気・ガス・熱供給・水道業	5 299	△ 2.9	2.47	2.80	4 005	△ 3.3	2.93	3.33
運輸・通信業	56 627	1.0	1.35	1.57	38 862	1.0	1.15	1.55
卸売・小売業、飲食店	147 578	△ 1.1	2.95	3.10	41 981	2.3	2.18	2.40
金融・保険業	24 686	△ 1.1	1.47	1.72	13 750	△ 1.3	1.65	1.96
不動産業	3 877	0.3	1.52	1.55	1 323	1.8	1.42	1.17
サービス業	182 160	3.7	1.81	1.59	107 374	3.6	1.65	1.47

(3) 常用労働者の産業別構成

常用労働者の産業別構成比をみると、事業所規模5人以上、事業所規模30人以上とも製造業、サービス業の割合が多く、事業所規模5人以上では卸売・小売業、飲食店の割合も多くなっている。(表—11)

常用労働者に占めるパートタイム労働者の割

合は、事業所規模5人以上では12.7%、事業所規模30人以上では7.6%となった。(表—12)

これを産業別にみると、事業所規模5人以上、事業所規模30人以上ともに卸売・小売業、飲食店の割合が多く、事業所規模5人以上では製造業、不動産業の割合も多くなっている。

(統計課・人口労働グループ)

表—11 常用労働者の産業別構成比

(調査産業計=100, 単位：%)

産 業		調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業
5人以上	昭和63年	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成元	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2	100.0	6.8	40.1	0.5	7.2	18.9	3.1	0.4	22.8
	3	100.0	6.7	40.5	0.7	7.1	18.9	3.2	0.5	22.3
30人以上	昭和63年	100.0	3.2	52.2	1.0	7.7	8.5	3.1	X	24.1
	平成元	100.0	3.2	52.0	0.9	7.9	8.5	3.1	0.2	24.1
	2	100.0	3.1	51.8	0.9	8.4	8.6	3.0	0.3	23.9
	3	100.0	3.1	52.9	0.9	8.4	8.9	3.0	0.3	22.5
4	4	100.0	3.2	52.1	0.9	8.4	9.0	3.0	0.3	23.1

表—12 パートタイム労働者比

(単位：%)

産 業		調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業
5人以上	平成2年	13.5	3.7	12.0	0.9	2.5	31.6	2.0	8.0	9.6
	3	13.9	9.5	10.2	0.6	6.0	35.5	3.9	11.2	8.1
	4	12.7	6.7	10.7	0.8	5.8	30.7	4.8	10.2	7.0
30人以上	平成2年	9.1	1.7	7.8	0.9	0.9	35.3	1.6	21.6	7.5
	3	8.0	1.8	6.6	0.5	6.6	26.5	3.6	7.5	6.3
	4	7.6	1.8	6.2	0.6	6.0	25.3	4.4	7.6	6.1

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要4店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数) 昭60年=100
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円 (年月末)		千 枚	百 万 円	百 万 円	
平成 2 年	833 634	2 845 382	6.85	100 036	54 833	2 031	2 724 517	72 582	126.3
3	855 716	2 877 242	11.20	106 236	60 985	1 943	2 736 352	74 023	131.5
4	876 328	2 904 548	9.49	109 390	64 891	1 854	2 690 207	70 781	123.3
4. 6	871 553	2 895 571	0.74	106 627	62 068	171	265 000	5 652	123.9
7	873 065	2 897 708	0.86	105 907	62 475	169	226 009	7 198	122.7
8	874 492	2 900 202	0.89	105 660	62 759	148	208 014	4 733	123.1
9	875 455	2 902 791	0.61	108 690	64 224	150	208 279	4 963	126.8
10	876 328	2 904 548	0.76	105 500	63 722	134	213 169	5 656	124.6
11	877 643	2 906 749	0.67	106 426	63 777	158	210 734	5 486	121.4
12	878 870	2 908 707	0.61	109 390	64 891	181	255 830	8 076	121.3
5. 1	879 838	2 910 484	0.52	106 687	64 652	108	173 244	6 141	122.9
2	880 920	2 912 012	0.44	106 583	64 666	142	182 976	5 090	115.5
3	881 680	2 913 287	△1.65	109 190	65 507	175	241 846	4 951	122.6
4	880 103	2 908 485	2.45	106 808	64 519	146	244 150	6 173	118.7
5	887 808	2 915 617	0.86	107 574	64 419	143	203 010	5 005	r 114.7
6	889 794	2 918 121	...	109 698	64 350	145	222 142	5 695	p 119.0
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務事務所		

(注) 百貨店売上高は、平成元年6月から主要4店の合計である。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数) 平 2 年 = 100
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千 枚	億 円	億 円		
平成 2 年	123 611	3.30	397 978	4 090 101	4 411 685	382 745	47 972 906	93 303	100.0
3	124 043	3.50	398 828	4 101 681	4 604 718	367 124	40 374 647	97 131	101.7
4	124 452	3.29	390 263	4 024 639	4 718 206	350 245	35 634 974	95 196	95.5
4. 5	124 207	0.51	330 104	4 047 356	4 590 984	25 518	2 584 110	7 441	94.3
6	124 271	0.43	351 597	4 049 274	4 604 621	31 744	3 186 687	7 464	96.4
7	124 324	△0.72	342 196	4 014 796	4 614 450	33 572	3 105 379	10 008	96.1
8	124 235	0.98	335 877	3 990 069	4 610 875	27 516	2 805 299	6 146	93.1
9	124 357	0.76	330 603	4 032 575	4 640 044	28 154	3 034 513	6 540	97.0
10	124 452	△0.05	333 350	3 974 336	4 631 937	25 562	2 864 026	7 848	93.8
11	124 446	0.64	338 529	3 993 535	4 647 493	29 608	2 663 118	7 769	92.5
12	124 525	△1.00	390 263	4 024 639	4 718 206	34 901	2 981 120	12 359	91.9
5. 1	124 400	1.06	347 553	3 973 812	4 709 394	21 070	2 384 497	7 020	91.4
2	124 531	△0.36	353 245	3 979 128	4 705 565	25 620	2 723 356	6 063	92.8
3	r 124 486	0.38	347 966	4 096 533	4 726 330	32 601	3 363 634	7 725	95.1
4	r 124 533	p △0.26	364 343	4 021 739	4 658 857	27 497	2 920 260	7 071	92.7
5	p 124 500	p 1.10	341 713	4 033 873	4 640 433	26 693	2 366 311	7 054	90.3
資 料	総 務 庁 統 計 局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				日 本 百 貨 店 協 会		通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。
 県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。
 全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで遡及調整。

済 指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50kW以上)	建 築 着 工		年 月	
							サ ー ビ ス 業 を 含 む	工 事 費 予 定 額		床 面 積
355 816	100.0	100.0	1.90	100.0	348 255	※10 396 852	1 447 676	8 397	平成2年 3 4	
378 522	106.0	101.2	1.86	103.1	346 967	※10 745 101	1 259 638	7 783		
385 614	108.0	103.6	1.38	105.1	407 705	※10 949 561	1 138 399	7 235		
634 059	177.5	104.6	1.31	105.6	371 824	945 268	110 061	714		4. 6
462 579	129.6	104.6	1.31	104.7	349 179	924 450	101 014	660	7	
300 749	84.2	104.0	1.31	104.8	371 100	877 174	82 949	553	8	
290 266	81.2	103.9	1.32	105.3	383 229	930 747	95 474	570	9	
291 327	81.5	103.6	1.29	105.9	424 885	939 515	107 240	602	10	
313 269	87.6	103.7	1.23	105.4	373 618	945 742	83 617	560	11	
861 696	241.1	103.6	1.18	105.3	693 164	928 264	84 213	521	12	
302 824	85.1	103.5	1.13	105.5	357 123	837 340	68 383	440	5. 1	
292 422	82.2	103.6	1.12	105.4	322 635	904 908	81 289	541	2	
321 180	90.2	102.9	1.05	105.6	469 396	936 340	69 164	462	3	
302 704	85.0	105.4	0.91	106.3	379 165	918 753	61 242	409	4	
...	0.83	106.7	337 007	925 384	72 549	491	5	
...	0.80	106.2	...	991 847	112 702	744	6	
県 統 計 課			県職業 安定課	総 務 庁 統 計 局		東 京 電 力 茨 城 支 店	建設省建設経済局		資 料	

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費 支 出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月	
							サ ー ビ ス 業 を 含 む	工 事 費 予 定 額		床 面 積
370 169	100.0	100.0	1.43	100.0	331 595	※243 543	492 914	283 421	平成2年 3 4	
384 787	103.5	103.2	1.34	103.3	345 473	※252 278	471 796	252 260		
392 608	105.3	105.5	1.00	105.0	352 820	※247 250	460 453	246 601		
295 014	79.6	106.6	1.14	105.6	335 770	19 902	37 024	20 260		4. 5
534 904	153.0	106.6	1.08	105.5	335 499	21 251	44 066	23 653	6	
554 937	140.3	106.5	1.05	104.7	373 708	21 985	44 463	23 636	7	
333 189	89.0	106.1	1.03	105.0	347 430	20 400	37 073	20 900	8	
293 717	79.2	106.0	1.01	105.5	323 662	21 434	38 744	21 030	9	
293 750	79.3	105.8	0.97	105.6	330 387	21 275	40 114	20 983	10	
310 770	83.1	105.8	0.94	105.4	327 874	20 529	35 096	19 143	11	
841 288	233.2	105.9	0.92	105.4	470 840	20 221	34 008	18 561	12	
308 009	83.1	105.4	0.93	105.3	338 310	19 378	26 782	14 328	5. 1	
292 689	79.0	105.1	0.91	105.4	318 072	19 384	30 869	16 830	2	
322 036	86.9	104.7	0.88	105.7	394 651	21 054	34 926	18 872	3	
301 509	81.4	107.5	0.84	106.4	364 457	20 097	35 649	19 668	4	
300 592	81.1	107.6	0.81	106.5	334 114	19 887	33 937	18 815	5	
労 働 省			総 務 庁 統 計 局		通 産 省	建 設 省		資 料		

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1. 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人口			対前年(月) 増減数	人口移動			
		総数	男	女		自然動態		社会動態	
						出生	死亡	転入	転出
2.10.1	833 634	2 845 382	1 419 117	1 426 265
3.10.1	855 716	2 877 242	1 436 424	1 440 818	31 860	28 999	19 057	144 609	122 691
4.10.1	876 328	2 904 548	1 450 839	1 453 709	27 306	29 379	19 651	147 644	130 066
4.7.1	873 065	2 897 708	1 447 121	1 450 587	2 137	2 506	1 482	9 707	8 594
8.1	874 492	2 900 202	1 448 435	1 451 767	2 494	2 539	1 573	10 734	9 206
9.1	875 455	2 902 791	1 449 873	1 452 918	2 589	2 607	1 495	10 332	8 855
10.1	876 328	2 904 548	1 450 839	1 453 709	1 757	2 483	1 455	9 092	8 363
11.1	877 643	2 906 749	1 451 979	1 454 770	2 201	2 534	1 634	10 148	8 847
12.1	878 870	2 908 707	1 453 010	1 455 697	1 958	2 359	1 671	9 225	7 955
5.1.1	879 838	2 910 484	1 453 863	1 456 621	1 777	2 313	1 739	8 910	7 707
2.1	880 920	2 912 012	1 454 706	1 457 306	1 528	2 420	2 156	8 671	7 407
3.1	881 680	2 913 287	1 455 343	1 457 944	1 275	2 142	1 855	8 841	7 853
4.1	880 103	2 908 485	1 452 545	1 455 940	△4 802	2 462	2 015	25 434	30 683
5.1	887 808	2 915 617	1 457 086	1 458 531	7 132	2 316	1 706	24 317	17 795
6.1	889 794	2 918 121	1 458 564	1 459 557	2 504	2 431	1 593	9 612	7 946
7.1	891 127	2 920 054	1 459 493	1 460 561	1 933	2 449	1 494	9 844	8 866

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成5年7月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成5年7月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総数	2 845 382	2 920 054	1 933	891 127	下妻市	33 731	35 160	36	10 148
市部	1 552 160	1 597 680	849	521 980	水海道市	42 340	42 799	19	11 652
郡部	1 293 222	1 322 374	1 084	369 147	常陸太田市	37 624	39 009	41	11 439
水戸市	234 968	246 537	224	89 695	勝田市	109 825	113 161	119	38 022
日立市	202 141	201 917	10	71 093	高萩市	35 320	35 385	△ 11	11 173
土浦市	127 471	130 903	124	44 348	北茨城市	51 093	51 627	37	15 581
古河市	58 231	58 879	14	18 667	笠間市	30 811	30 459	25	8 716
石岡市	50 618	52 129	△ 15	16 199	取手市	81 665	84 266	66	27 412
下館市	66 028	66 638	△ 67	19 966	岩井市	43 102	43 960	38	11 635
結城市	53 288	53 746	△ 7	14 880	牛久市	60 693	63 950	80	19 518
龍ヶ崎市	57 238	63 021	84	19 594	つくば市	143 396	151 779	39	52 668
那珂湊市	32 577	32 355	△ 7	9 574					

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成5年7月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成5年7月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	145 093	137 010	55	37 711	稲敷郡	138 137	146 813	231	41 555
茨城町	35 651	35 913	8	9 428	江戸崎町	14 638	18 193	87	5 346
小川町	18 483	19 146	30	4 951	美浦村	14 348	16 265	61	4 976
美野里町	21 751	22 820	32	6 396	阿見町	42 192	43 795	33	13 764
内原町	14 931	15 021	△ 11	3 844	茎崎町	25 070	25 862	24	7 331
常北町	11 322	11 975	11	3 406	新利根村	9 177	9 969	41	2 542
桂村	6 688	6 767	1	1 907	河内村	11 201	11 403	1	2 812
御前山村	4 965	4 875	△ 5	1 369	桜川村	8 060	7 901	△ 12	1 801
大洗町	20 745	20 493	△ 11	6 410	東村	13 451	13 425	△ 4	2 983
西茨城郡	72 891	75 356	75	20 796	新治郡	89 978	92 950	67	24 805
友部町	30 965	33 005	64	9 654	出島村	18 674	18 993	17	4 762
岩間町	16 006	16 356	1	4 535	玉里村	7 966	8 436	△ 4	2 324
七会村	2 711	2 672	4	658	八郷町	29 417	30 257	31	7 098
岩瀬町	23 209	23 323	6	5 949	千代田町	24 339	25 583	29	8 139
那珂郡	127 340	130 093	118	39 152	新治村	9 582	9 681	△ 6	2 482
東海村	31 557	32 116	34	10 394	筑波郡	38 537	39 723	13	10 631
那珂町	42 561	43 942	63	12 844	伊奈町	26 604	26 546	1	7 282
瓜連町	8 517	9 266	△ 5	2 491	谷和原村	11 933	13 177	12	3 349
大宮町	25 537	26 121	37	8 000	真壁郡	80 448	80 739	13	20 335
山方町	8 780	8 659	10	2 622	関城町	16 377	16 424	19	4 052
美和村	5 283	5 037	△ 5	1 375	明野町	18 183	18 208	△ 19	4 807
緒川村	5 105	4 952	△ 16	1 426	真壁町	20 833	20 831	14	5 270
久慈郡	49 201	47 910	△ 10	13 729	大和村	7 838	7 806	1	1 857
金砂郷村	10 424	10 443	△ 1	2 894	協和町	17 217	17 470	△ 2	4 349
水府村	7 031	6 810	0	1 966	結城郡	55 328	56 939	44	14 248
里美村	4 679	4 607	1	1 297	八千代町	24 351	24 829	4	5 743
大子町	27 067	26 050	△ 10	7 572	千代川村	8 973	9 244	29	2 303
多賀郡	12 928	13 139	△ 9	3 835	石下町	22 004	22 866	11	6 202
十王町	12 928	13 139	△ 9	3 835	猿島郡	132 995	138 461	227	37 498
鹿島郡	186 811	191 850	199	57 436	総和町	44 844	46 353	96	13 663
旭村	11 270	11 357	18	2 599	五霞村	9 468	10 285	2	2 719
銚田町	28 370	28 408	△ 25	7 285	三和町	36 164	38 849	76	10 395
大洋村	10 483	10 880	13	2 858	猿島町	15 597	15 488	△ 1	3 400
大野村	13 865	14 460	27	3 975	境町	26 922	27 486	54	7 321
鹿島町	45 227	45 811	16	15 171	北相馬郡	89 682	96 822	45	27 832
神栖町	40 351	42 864	122	14 293	守谷町	36 427	42 620	59	12 741
波崎町	37 245	38 070	28	11 255	藤代町	32 744	33 621	△ 20	9 592
行方郡	73 853	74 569	16	19 584	利根町	20 511	20 581	6	5 499
麻生町	17 774	17 436	△ 16	4 135					
牛堀町	6 418	6 336	△ 7	1 633					
潮来町	24 445	25 503	23	7 624					
北浦村	11 107	10 966	1	2 528					
玉造町	14 109	14 328	15	3 664					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成2年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	106.0	106.1	113.3	108.2	101.4	100.4	101.1	99.1	105.5
4	108.0	107.2	113.7	109.1	106.6	104.3	102.1	99.6	109.1
4. 4	81.5	81.9	107.4	81.8	76.1	82.3	81.0	70.1	79.5
5	81.1	81.3	85.1	83.1	74.9	78.7	80.0	72.6	79.4
6	177.5	169.1	186.2	182.5	117.2	166.0	85.2	178.8	201.6
7	129.6	139.2	127.6	136.8	208.5	116.6	191.1	120.4	98.8
8	84.2	84.7	88.9	85.2	78.1	79.2	90.1	84.0	81.7
9	81.2	81.3	88.0	82.5	78.0	81.6	79.9	70.5	80.0
10	81.5	81.7	85.9	83.3	77.5	82.8	77.3	70.4	79.9
11	87.6	89.0	86.0	94.3	78.1	83.9	76.0	70.5	82.4
12	241.1	231.2	252.7	236.0	130.6	235.9	204.6	237.0	266.6
5. 1	85.1	83.0	85.3	84.6	79.5	87.9	76.6	69.7	89.3
2	82.2	81.2	89.6	82.9	78.1	84.3	72.3	69.4	83.6
3	90.2	85.1	95.9	85.2	78.6	92.0	73.8	85.0	102.3
4	85.0	85.3	91.2	85.6	77.1	95.4	78.2	75.1	83.4

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

（平成2年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.2	102.3	99.5	102.0	101.6	98.6	106.7	104.1	97.7
4	103.6	103.0	103.2	102.0	99.8	98.9	112.1	106.4	105.0
4. 4	105.1	105.1	104.9	103.8	97.3	101.0	116.5	106.6	104.6
5	105.0	104.9	103.9	103.6	105.3	99.5	117.3	106.8	104.7
6	104.6	104.2	103.1	103.3	98.9	100.5	113.4	107.0	105.3
7	104.6	103.8	103.5	102.9	98.8	96.9	114.2	107.7	106.4
8	104.0	103.2	102.5	102.3	98.4	96.9	113.5	107.1	105.6
9	103.9	102.8	101.9	101.8	99.1	97.1	113.2	106.8	106.6
10	103.6	102.3	103.5	101.4	99.2	96.4	111.8	106.6	107.3
11	103.7	102.2	104.6	101.3	99.2	96.6	109.8	106.3	107.8
12	103.6	102.1	104.3	101.1	99.0	96.9	109.8	106.4	107.8
5. 1	103.5	102.1	104.6	100.6	98.9	97.3	113.0	105.2	107.7
2	103.6	102.3	109.8	100.5	99.0	97.1	112.9	105.9	107.5
3	102.9	101.6	111.7	100.0	99.0	97.8	109.2	104.7	106.8
4	105.4	104.1	114.5	102.5	103.0	98.6	113.3	106.3	109.3

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり，時間）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 (サービス 業を含む)
平成2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	98.3	98.0	101.8	98.0	101.2	98.7	96.3	95.6	99.2	98.9
4	95.2	94.8	97.7	94.5	103.0	97.8	92.4	96.4	96.4	97.5
4.4	100.0	99.1	100.7	99.5	107.7	99.9	95.8	99.9	102.9	102.3
5	91.1	90.3	92.0	89.2	108.9	93.3	92.0	94.5	93.5	93.4
6	100.4	99.3	101.3	100.4	91.8	100.6	93.1	99.9	103.3	103.3
7	99.6	99.1	106.1	98.6	111.5	101.0	95.5	107.8	101.5	102.7
8	87.0	87.7	95.7	85.0	112.8	92.6	93.3	94.6	84.4	89.3
9	94.8	94.4	95.4	94.8	100.2	96.9	91.7	91.8	95.8	97.2
10	98.0	97.4	99.3	97.9	103.0	100.2	90.8	100.7	99.8	100.9
11	97.4	97.8	99.1	98.8	110.1	99.6	91.1	93.7	96.0	99.9
12	94.6	95.2	96.0	94.9	98.6	100.6	91.6	99.4	92.3	96.8
5.1	84.3	83.7	84.7	81.6	97.2	91.5	86.0	92.5	86.4	86.6
2	93.0	93.0	99.9	94.6	97.3	93.4	85.1	87.1	93.1	95.5
3	94.1	93.1	99.9	93.2	100.9	96.5	86.4	97.8	97.5	96.9
4	98.7	98.5	100.9	99.4	106.5	98.5	92.4	101.7	99.6	101.9

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就 職 件 数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
平成2年	139 658	51 482	33 065	17 379	18 669	2.71	1.90
3	135 501	51 555	32 597	17 521	17 601	2.63	1.86
4	116 518	59 897	27 744	20 107	18 109	1.95	1.38
4.7	10 424	5 343	27 316	20 926	1 563	1.95	1.31
8	9 256	4 639	27 376	20 900	1 344	2.00	1.31
9	10 466	5 240	28 346	21 433	1 697	2.00	1.32
10	10 472	5 626	28 245	21 870	1 646	1.86	1.29
11	7 314	4 099	25 735	20 873	1 488	1.78	1.23
12	7 198	3 529	22 936	19 435	1 190	2.04	1.18
5.1	9 795	5 759	23 226	20 566	1 247	1.70	1.13
2	8 770	5 571	24 380	21 709	1 501	1.57	1.12
3	8 691	6 682	25 090	23 850	1 907	1.30	1.05
4	8 153	7 708	23 271	25 713	1 721	1.06	0.91
5	6 803	5 687	20 995	25 419	1 535	1.20	0.83
6	7 188	5 710	20 125	25 251	1 647	1.26	0.80
7	8 022	5 952	20 360	25 472	1 567	1.35	0.80

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・若齢 生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6ヵ月 ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
平成2年度	20 304	945	2 187	3 220	14 072	99 899	2 260
3	20 186	955	2 062	3 376	13 331	91 888	2 422
4	21 266	952	1 554	3 325	12 466	79 997	2 386
4. 7	...	966	1 368	3 603	12 875	79 000	2 450
8	21 000	957	1 368	3 490	12 618	79 000	2 417
9	21 000	977	1 500	3 600	11 730	79 000	2 417
10	21 500	973	1 710	3 065	12 383	79 000	2 317
11	21 500	949	1 735	3 001	11 392	79 000	2 333
12	21 500	936	1 835	3 199	11 984	79 000	2 300
5. 1	...	943	1 480	2 979	11 971	79 000	2 383
2	...	946	1 835	2 985	12 713	79 000	2 300
3	...	917	1 490	3 206	12 332	77 000	2 317
4	...	910	1 620	3 430	12 764	73 000	2 150
5	...	910	1 710	3 258	12 860	71 600	2 133
6	...	907	1 545	3 314	12 100	71 600	2 133
7	21 000	903	1 315	3 496	12 100	65 564	2 117

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
平成2年	89	135	56	83	187	302	273	359	220
3	106	136	90	112	247	312	283	526	232
4	72	111	40	60	250	288	247	361	138
4. 7	79	109	63	56	279	197	152	238	79
8	96	192	82	51	253	189	214	270	104
9	113	225	123	90	300	244	190	174	109
10	57	162	36	27	183	215	198	222	65
11	47	88	22	30	120	215	225	198	75
12	41	59	20	41	74	302	471	262	218
5. 1	75	71	48	70	111	343	617	492	315
2	102	60	73	90	93	312	357	612	422
3	104	75	134	121	114	477	285	372	314
4	127	102	116	115	129	359	205	290	254
5	76	127	41	118	212	262	202	234	171
6	77	127	77	99	341	219	188	276	148
7	139	259	123	187	418	283	263	458	186

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所(TEL0292-31-2266)
 水戸市公設地方卸売市場(TEL0292-26-2331)

8. 鋳工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和60年=100)

年 月	鋳工業													
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業		
	ウエイト	10 000.0	9 993.5	861.2	455.0	484.8	4 449.1	1 898.8	2 116.1	236.0	198.2	692.8	794.0	126.8
平成2年	126.3	126.3	118.9	139.5	152.7	123.2	120.8	128.9	92.7	121.0	122.3	169.1	123.3	
3	131.5	131.5	114.6	155.6	158.2	128.0	129.3	134.2	65.1	123.6	110.7	188.8	130.7	
4	123.3	123.3	105.6	151.4	144.6	111.0	109.8	118.8	51.0	111.2	109.8	196.0	133.1	
4.6	123.9	124.0	103.0	153.1	145.2	110.0	108.9	116.2	56.3	114.1	107.2	230.6	80.7	
7	122.7	122.8	97.0	152.4	140.3	110.5	112.0	116.8	50.2	109.9	106.9	196.7	123.9	
8	123.1	123.1	106.0	152.3	130.6	109.3	107.3	119.4	47.3	109.9	115.1	200.3	138.2	
9	126.8	126.8	108.8	177.4	139.0	113.9	108.1	124.7	48.0	109.2	113.0	198.5	138.9	
10	124.6	124.7	109.1	151.6	138.5	111.8	109.9	121.2	49.4	109.3	111.5	197.7	146.1	
11	121.4	121.4	105.4	161.1	132.1	105.3	107.1	110.2	47.4	103.5	110.5	204.4	133.9	
12	121.3	121.4	107.6	144.1	129.7	106.2	107.9	110.9	51.8	99.5	109.3	203.1	138.2	
5.1	122.9	122.9	106.1	137.7	137.8	110.6	111.4	120.1	48.2	101.4	108.9	217.1	132.5	
2	115.5	115.5	108.0	148.5	124.9	97.0	96.7	102.9	49.3	82.1	108.3	223.7	134.6	
3	122.6	122.6	103.1	155.9	134.8	107.5	97.6	123.6	51.3	92.9	110.3	187.5	137.7	
4	118.7	118.7	105.1	142.8	137.3	100.9	96.1	111.3	43.5	94.2	106.4	200.5	151.6	
5	r 114.7	r 114.8	r 106.6	148.3	149.3	97.7	91.0	111.4	46.3	86.1	r 100.2	184.9	138.2	
6P	119.0	119.0	117.9	159.8	153.7	97.5	93.2	107.4	48.4	87.9	107.9	173.0	241.5	
対前月増減率 (%)	3.7	3.6	10.6	7.8	2.9	△0.3	2.5	△3.6	4.7	2.1	7.7	△6.4	74.8	
対前年同月増減率	△4.0	△4.0	14.4	4.4	5.8	△11.4	△14.4	△7.6	△13.9	△23.0	0.6	△25.0	199.1	

年 月	鋳工業										鋳業	公益事業	産業総合	
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	451.7	181.3	192.5	955.8	348.5	107.6	26.0	52.5	109.5	52.9	6.5	1 082.6	11 082.6
平成2年	127.2	134.4	91.0	106.2	111.8	132.5	107.1	99.0	101.4	106.1	89.6	121.7	125.8	
3	126.2	135.3	85.2	124.9	110.3	150.9	103.4	83.9	95.6	87.3	89.7	112.2	129.6	
4	120.7	138.8	81.4	134.8	102.4	132.1	103.8	75.3	87.3	99.6	87.3	112.3	122.2	
4.6	120.4	140.4	75.0	136.9	102.4	133.9	100.5	71.3	86.5	101.0	93.3	118.2	123.1	
7	123.3	140.0	82.1	137.5	103.4	132.0	103.8	75.5	88.7	105.0	97.4	110.3	121.2	
8	120.0	134.3	82.8	138.0	100.0	120.0	98.1	85.7	87.4	104.3	73.4	109.8	121.3	
9	122.9	138.3	83.2	138.1	94.6	105.2	92.9	79.8	86.2	100.2	93.1	95.9	123.6	
10	126.5	143.6	84.9	132.8	101.5	128.2	102.5	74.7	89.3	98.7	92.8	102.9	122.6	
11	119.2	140.7	81.4	135.0	99.4	128.1	105.0	72.6	87.9	93.3	83.8	96.1	118.5	
12	119.2	136.6	82.3	137.8	100.4	123.2	107.7	73.4	88.6	101.4	89.4	102.4	119.8	
5.1	116.5	139.9	79.2	128.3	98.2	114.4	99.6	72.9	88.8	103.7	84.4	119.4	123.3	
2	114.9	145.9	79.0	112.1	98.3	117.5	92.0	69.6	93.7	100.8	79.8	113.7	115.6	
3	120.4	140.6	76.2	162.1	101.3	116.6	101.2	85.2	95.0	105.6	73.0	132.1	123.7	
4	119.0	139.1	75.9	143.7	102.4	122.9	99.6	80.6	87.2	115.5	76.6	115.0	118.2	
5	r 121.2	136.9	76.3	r 126.4	97.1	117.7	117.7	90.1	71.2	84.6	108.2	r 86.4	116.9	
6P	123.3	136.8	77.6	147.5	101.5	122.3	98.4	75.8	91.5	104.8	83.2	104.3	117.3	
対前月増減率 (%)	1.8	△0.1	1.7	16.7	4.5	3.9	9.2	6.4	8.1	△3.2	△3.8	△10.8	1.6	
対前年同月増減率	2.4	△2.6	3.5	7.7	△0.8	△8.7	△2.1	6.2	5.7	3.7	△10.9	△11.8	△4.7	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業 ウエイト 10 000.0	製 造 工 業									窯業・ 土石製品 工業	化 学 工 業	石油・ 石炭製品 工業
		製 造 工 業	鉄鋼業	非 金 鉄 属 工 業	金 属 製 品 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械			
平成2年		9 996.2	875.9	539.8	365.6	3 933.8	1 498.6	2 026.6	244.7	163.9	441.1	872.9	589.7
3	128.1	128.2	122.2	135.8	162.6	126.8	125.8	133.7	82.4	116.2	126.7	152.8	135.7
4	131.8	131.8	120.4	144.5	167.3	130.5	127.6	142.9	54.7	117.8	116.6	162.0	136.7
4.6	124.6	124.6	107.9	140.3	161.7	112.6	113.9	120.8	42.4	104.7	113.5	169.1	151.8
7	125.2	125.2	107.1	134.7	165.4	110.9	111.6	119.3	46.5	109.0	113.6	189.5	148.8
8	125.2	125.2	101.0	141.0	162.6	112.1	116.0	119.6	41.8	104.4	111.6	177.8	153.9
9	123.9	123.8	109.5	137.8	133.7	111.7	109.8	122.6	39.3	104.1	115.3	169.3	146.6
10	127.7	127.7	113.2	162.9	158.3	113.3	114.7	121.2	40.1	101.8	118.5	172.9	165.0
11	123.8	123.8	108.3	136.5	153.6	109.6	108.2	120.0	42.2	101.5	114.8	174.7	161.7
12	122.9	122.9	107.7	141.4	152.0	106.4	110.9	111.4	40.1	95.6	112.4	176.1	171.8
5.1	123.2	123.2	107.9	138.4	154.3	110.0	112.8	117.9	42.7	92.6	109.9	177.4	151.5
2	121.8	121.8	107.3	126.3	149.8	113.5	113.8	123.4	40.5	95.6	105.2	177.6	148.6
3	118.4	118.4	122.6	138.9	136.8	101.4	106.6	106.6	40.4	78.4	111.1	172.8	162.5
4	123.6	123.6	113.5	139.9	149.8	114.4	109.5	131.7	42.4	85.8	113.7	157.6	154.2
5	126.8	126.8	111.7	126.6	163.0	111.8	122.3	116.6	36.3	87.7	107.1	179.9	183.6
6P	r 120.2	120.3	r 110.7	r 137.6	158.6	104.7	100.3	114.1	38.5	79.9	r 104.7	154.1	152.5
	122.7	122.7	109.1	142.3	174.9	102.3	102.8	112.3	39.7	78.4	106.1	152.9	196.7
対前月増減率 (%)	2.0	2.0	△1.5	3.5	10.2	△2.4	2.4	△1.6	3.2	△1.9	1.3	△0.8	29.0
対前年同月増減率	△2.0	△2.0	1.8	5.7	5.7	△7.8	△7.9	△5.8	△14.5	△28.1	△6.6	△19.3	32.1

年 月	製 造 工 業										鉱 業	公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造					工 業							
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業	ゴム製品 工 業	皮革製品 工 業	家 具 工 業	木材・木製品 工 業	その他製品 工 業			
ウエイト	511.6	246.2	77.1	1 282.4	260.1	79.0	20.2	45.6	87.3	28.0	3.8	899.6	10 899.6
平成2年	131.2	138.0	88.1	105.2	117.1	142.9	109.6	108.7	104.1	104.0	125.2	121.7	127.6
3	130.7	138.5	81.8	115.9	117.3	163.6	105.1	95.9	97.1	93.0	128.6	112.2	130.2
4	124.9	139.8	79.3	119.4	108.0	143.3	106.5	85.5	89.6	103.3	124.4	112.3	123.6
4.6	124.2	143.1	75.0	122.1	109.2	148.8	108.6	78.9	90.1	108.9	128.8	118.2	124.8
7	128.5	141.0	77.9	122.4	108.6	142.9	104.8	84.0	92.2	102.2	125.4	110.3	124.1
8	125.0	135.9	81.2	121.8	106.6	136.6	107.1	87.8	88.6	104.0	119.7	109.8	122.7
9	126.0	137.8	77.5	123.9	99.7	108.6	98.0	92.8	91.9	103.0	127.7	96.0	124.6
10	127.2	142.8	82.0	117.8	107.1	143.0	108.9	86.6	87.1	101.3	126.3	102.9	122.3
11	122.0	137.5	82.9	114.2	104.3	132.0	108.6	86.7	88.7	101.2	119.3	96.2	120.2
12	121.3	141.0	79.0	116.3	104.6	131.3	108.2	85.1	89.7	105.6	127.7	102.6	121.6
5.1	120.9	140.0	75.3	108.1	100.6	118.7	116.1	82.2	88.2	106.4	115.0	119.4	121.8
2	119.1	147.8	76.1	101.6	103.0	126.6	96.7	78.0	94.7	112.8	103.4	113.7	118.5
3	124.1	143.9	73.9	118.4	104.2	124.7	105.8	88.1	95.4	101.6	121.8	132.0	124.1
4	126.3	140.2	70.5	122.7	102.7	126.5	103.1	92.2	90.0	97.0	116.1	115.1	126.0
5	r 125.7	133.8	r 76.4	r 114.1	98.6	124.0	100.3	72.2	85.6	109.3	r 104.0	117.0	119.7
6P	121.5	142.9	74.5	127.7	107.4	136.5	109.3	83.1	93.8	107.0	122.0	104.4	121.3
対前月増減率 (%)	△3.3	6.9	△2.5	11.9	8.9	10.1	8.9	15.0	9.5	△2.1	17.2	△10.7	1.4
対前年同月増減率	△2.2	△0.1	△0.7	4.6	△1.7	△8.3	0.6	5.2	4.1	△1.7	△5.3	△11.7	△2.8

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鋳工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和60年=100)

年 月	鋳工業											窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業
	製造 工業	製 造					機 械							
鉄鋼業		非 鉄 金 属 工 業	金 属 製 品 工 業	機 械 工 業		一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械					
ウエイト	10 000.0	9 998.5	1 293.5	667.2	405.2	3 220.2	2 022.0	1 065.3	6.5	126.4	981.2	985.6	415.9	
平成2年	107.5	107.4	138.2	115.7	149.7	95.3	93.4	100.3	61.8	83.9	108.6	88.9	156.6	
3	130.0	129.9	121.1	149.6	151.8	159.6	187.0	117.6	74.1	80.7	124.6	87.9	133.7	
4	124.3	124.3	115.2	120.9	161.2	148.3	192.0	77.2	62.4	52.7	117.5	88.0	157.5	
4.6	130.1	130.1	136.2	121.3	148.4	153.0	179.7	105.2	90.4	87.9	121.0	92.9	119.1	
7	126.5	126.4	135.5	118.3	147.6	147.5	179.5	98.3	80.1	79.7	120.6	86.6	123.5	
8	126.8	126.8	128.5	115.9	152.8	145.2	181.9	87.5	84.7	73.0	122.1	93.3	137.8	
9	126.9	126.9	122.7	115.9	155.5	150.4	189.0	88.5	78.5	68.9	119.5	94.5	139.4	
10	129.1	129.1	125.2	119.1	162.6	150.9	193.4	85.3	76.4	64.8	118.7	95.7	158.6	
11	129.1	129.1	122.1	119.4	169.1	151.4	195.1	85.7	67.1	63.2	118.6	98.2	136.5	
12	129.6	129.6	126.3	112.8	169.3	149.8	192.8	80.7	62.4	59.2	120.8	95.7	146.8	
5.1	131.2	131.2	131.4	118.5	171.9	154.2	191.8	83.3	46.4	47.1	124.6	94.9	155.5	
2	129.4	129.4	126.6	111.2	179.1	149.2	192.1	80.1	54.2	45.0	122.5	103.3	167.3	
3	131.0	131.0	127.5	110.4	173.5	141.5	184.0	77.3	62.8	40.8	120.9	94.6	140.1	
4	119.3	119.3	118.0	115.4	163.3	125.7	161.4	69.8	69.6	35.5	121.4	92.1	119.8	
5	r 116.1	r 116.1	r 118.6	r 116.7	166.4	117.3	148.2	66.4	80.6	39.2	r 108.4	97.1	115.9	
6P	117.8	117.8	138.9	121.4	155.4	109.3	133.7	66.6	89.8	38.4	123.1	92.8	154.4	
対前月増減率 (%)	1.5	1.5	17.1	4.0	△6.6	△6.8	△9.8	0.2	11.4	△2.1	13.6	△4.4	33.3	
対前年同月増減率	△9.4	△9.4	2.0	0.1	4.7	△28.5	△25.6	△36.7	△0.6	△56.4	1.7	△0.1	29.7	

年 月	鋳工業										鋳業	公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造					工 業							
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業	ゴム製品 工 業	皮革製品 工 業	家 具 工 業	木材・木製品 工 業	その他製品 工 業			
ウエイト	536.8	218.6	124.6	901.4	248.3	44.4	6.5	75.6	55.3	66.5	1:5	—	10 000.0
平成2年	112.7	119.7	92.2	65.6	137.2	121.7	205.5	166.4	97.6	140.8	267.8	—	107.5
3	128.3	121.6	104.6	71.5	119.4	103.6	194.7	128.0	117.4	114.5	273.9	—	130.0
4	138.5	132.5	91.0	69.5	103.3	89.6	256.1	104.4	101.0	98.3	200.0	—	124.3
4.6	129.7	137.7	93.5	89.4	109.9	110.8	176.6	111.7	106.9	99.1	215.7	—	130.1
7	128.9	137.2	95.6	87.3	107.8	105.6	187.1	109.8	102.1	103.6	254.6	—	126.5
8	129.1	135.1	92.4	90.3	107.5	98.8	175.1	111.0	101.9	105.3	207.7	—	126.8
9	131.8	138.3	94.3	90.4	104.4	99.8	180.1	108.2	92.9	102.9	220.3	—	126.9
10	136.3	141.2	94.6	89.0	103.3	82.9	174.3	108.0	101.0	102.5	233.8	—	129.1
11	139.6	145.6	88.6	90.9	102.0	93.7	175.8	104.6	102.0	98.8	219.5	—	129.1
12	143.1	143.2	91.5	92.3	102.5	94.6	186.3	104.0	104.7	96.0	190.7	—	129.6
5.1	138.4	143.2	93.5	95.0	103.8	105.7	159.0	104.8	109.0	94.8	211.4	—	131.2
2	137.1	144.8	94.2	80.6	101.5	96.8	154.4	105.4	111.1	92.5	258.0	—	129.4
3	138.1	140.7	210.5	131.6	103.2	95.0	133.1	106.1	114.7	94.3	226.9	—	131.0
4	134.4	138.0	219.1	85.4	108.1	106.3	146.5	104.7	113.7	106.3	196.6	—	119.3
5	r 138.0	137.4	r 204.1	r 82.7	109.8	101.9	121.4	109.3	116.2	108.3	r 206.6	—	r 116.1
6P	145.2	131.4	93.8	90.4	107.4	89.4	107.6	110.1	115.8	108.9	199.4	—	117.8
対前月増減率 (%)	5.2	△4.4	△54.0	9.3	△2.1	△12.3	△11.4	0.7	△0.3	0.5	△3.5	—	1.5
対前年同月増減率	12.0	△4.6	0.4	1.0	△2.3	△19.4	△39.1	△1.5	8.4	9.9	△7.5	—	△9.4

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
平成2年度	10 396 852	23 922	14 206	36 249	8 910 078	223 808	244 501	944 088
3	10 745 101	25 462	13 109	35 429	9 180 000	226 055	251 946	1 013 100
4	10 949 561	30 170	13 384	38 427	9 322 246	237 322	261 717	1 046 295
4. 7	924 450	2 540	1 086	3 050	796 779	19 482	22 125	79 388
8	877 174	3 331	1 028	3 331	754 729	21 116	23 584	70 054
9	930 747	3 238	1 038	3 231	809 024	19 829	22 914	71 474
10	939 515	2 812	1 153	3 201	798 078	19 094	21 766	93 413
11	945 742	2 576	1 211	3 333	796 487	19 723	21 958	100 455
12	928 264	2 248	1 179	3 412	781 867	21 170	21 447	96 942
5. 1	837 340	2 609	1 144	3 153	719 734	21 852	22 276	66 572
2	904 908	2 308	1 165	3 451	767 273	19 784	21 540	89 388
3	936 340	2 182	1 190	3 385	793 547	20 871	20 964	94 201
4	918 753	2 433	1 225	3 382	777 630	20 232	22 019	91 833
5	925 384	2 651	908	2 797	790 719	19 756	21 505	87 048
6	991 847	2 840	1 045	2 985	841 301	19 657	21 881	102 137
7	949 051	3 074	1 044	2 966	815 412	20 710	22 586	83 259

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL0292-25-1511）

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
平成2年	10 922 939	1 293 179	1 817 286	95 258	665 363	945 470	6 106 353	643 214
3	10 657 619	1 359 506	1 689 706	92 951	679 003	1 033 256	5 803 197	648 393
4	11 694 885	1 413 740	2 531 880	80 645	715 438	1 066 285	5 886 897	634 785
4. 4	819 606	114 299	160 554	24	49 301	88 701	406 727	52 317
5	777 064	116 540	159 699	10	34 933	84 261	381 621	43 004
6	929 371	112 450	215 396	14	35 386	86 297	479 828	44 091
7	992 244	124 781	246 599	3 673	35 545	95 304	486 342	44 843
8	975 381	130 504	238 192	6 963	33 678	85 874	480 170	38 500
9	1 019 701	115 225	266 547	4 881	39 570	86 205	507 273	40 525
10	999 637	118 234	293 852	6 598	42 910	87 871	450 172	41 729
11	1 110 731	113 666	287 750	5 619	61 328	91 990	550 378	53 353
12	1 059 166	134 140	215 324	4 610	104 002	98 703	502 387	67 458
5. 1	1 134 737	107 452	304 271	8 302	101 247	74 430	539 035	65 583
2	1 010 254	108 637	240 088	6 550	94 579	89 073	471 327	67 948
3	1 388 873	125 182	458 118	32 050	89 569	103 402	580 552	72 944
4	1 037 075	116 759	261 113	8	57 870	92 988	508 337	51 202

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成2年末	100 036	54 833	67 757	38 468	10 959	6 998	7 610	6 013
3	106 236	60 985	71 851	42 558	11 893	8 198	8 033	6 584
4	109 390	64 891	73 604	44 783	12 457	9 047	8 433	6 908
4. 6	106 627	62 068	72 652	43 036	11 915	8 495	8 063	6 630
7	105 907	62 475	71 904	43 293	11 917	8 538	8 045	6 687
8	105 660	62 759	71 651	43 448	11 988	8 615	8 086	6 713
9	108 690	64 224	74 270	44 610	12 112	8 774	8 191	6 798
10	105 500	63 722	70 977	44 060	12 065	8 774	8 185	6 783
11	106 426	63 777	72 022	44 016	12 049	8 843	8 218	6 822
12	109 390	64 891	73 604	44 783	12 457	9 047	8 433	6 908
5. 1	106 687	64 652	71 588	44 668	12 241	8 981	8 373	6 861
2	106 583	64 666	71 636	44 685	12 215	8 958	8 364	6 858
3	109 190	65 507	74 406	45 357	12 239	9 012	8 351	6 882
4	106 808	64 519	72 050	44 362	12 167	8 967	8 343	6 844
5	107 574	64 419	72 733	44 140	12 241	8 996	8 398	6 858
6	109 698	64 350	74 513	44 033	12 352	8 998	8 458	6 864

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成2年末	2 431	880	200	694	10 897	1 682	182	97
3	2 610	1 043	194	719	11 483	1 788	172	95
4	2 761	1 320	197	746	11 774	2 000	164	88
4. 6	2 673	1 184	192	712	10 960	1 923	172	89
7	2 691	1 209	189	714	10 990	1 947	172	87
8	2 676	1 229	181	709	10 911	1 958	167	87
9	2 652	1 251	211	729	11 079	1 978	165	83
10	2 651	1 282	216	739	11 240	2 000	167	85
11	2 637	1 308	210	741	11 126	1 961	165	85
12	2 761	1 320	197	746	11 774	2 000	164	88
5. 1	2 746	1 317	191	744	11 384	1 994	165	87
2	2 747	1 351	196	746	11 278	1 999	147	70
3	2 720	1 399	177	749	11 145	2 039	150	69
4	2 718	1 440	220	768	11 169	2 070	141	68
5	2 718	1 463	218	773	11 124	2 122	141	67
6	2 819	1 477	203	766	11 213	2 145	142	66

資料：日本銀行水戸事務所（TEL0292-24-2734）

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
平成2年	13 720	12 580	10 299	9 580	2 031	2 852	22 581	178
3	16 683	12 014	10 363	10 215	1 943	4 331	25 152	224
4	16 116	13 223	9 999	10 385	1 854	5 536	26 896	316
4. 6	1 618	1 461	1 289	698	171	691	2 880	26
7	1 505	555	633	1 082	169	469	2 554	24
8	1 103	360	563	692	148	426	1 784	23
9	1 431	1 436	636	648	150	560	2 312	32
10	923	654	691	696	134	355	1 822	27
11	1 056	1 381	632	570	158	599	2 000	31
12	1 722	1 064	2 187	848	181	507	4 237	33
5. 1	1 564	462	413	1 690	108	173	1 404	27
2	803	522	721	626	142	358	1 702	46
3	1 699	2 459	912	804	175	545	2 808	35
4	1 501	1 832	891	663	146	499	1 743	21
5	1 248	1 409	531	977	143	593	1 847	29
6	1 345	1 515	1 275	742	145	447	3 091	26

資料：日本銀行水戸事務所（TEL0292-24-2734）

13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成2年	51	6 627	8	532	8	890	25	1 910	10	3 295
3	94	27 444	20	5 890	18	7 917	25	4 927	31	8 710
4	123	59 565	28	11 225	30	28 425	32	5 045	33	14 870
4. 6	12	3 780	3	2 230	3	860	4	290	2	400
7	10	6 760	1	100	2	310	2	450	5	5 900
8	8	895	2	140	1	15	2	270	3	470
9	13	5 915	4	2 180	3	1 405	3	480	3	1 850
10	9	3 125	2	345	2	1 800	3	850	2	130
11	12	16 920	2	380	6	16 150	3	290	1	100
12	10	3 460	3	2 130	3	600	1	300	3	430
5. 1	13	38 260	4	3 210	4	1 580	1	10	4	33 460
2	9	3 620	2	3 000	1	280	3	200	3	140
3	12	3 457	5	1 620	3	560	3	777	1	500
4	11	8 180	5	6 740	2	180	4	1 260	—	—
5	12	4 850	1	200	1	100	7	3 950	3	600
6	12	6 540	4	1 400	2	2 600	2	530	4	2 010
7	13	10 080	3	1 000	1	6 500	5	1 460	4	1 120

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL0292-24-2741）

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円, %)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数
	実 取 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 取 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
水 戸 市											
平成2年	557 680	460 655	348 255	112 400	97 271	75.6	100.0	100.0	337 551	20.4	100.0
3	593 534	490 023	346 967	143 057	122 489	70.8	103.2	96.6	346 114	22.2	103.1
4	640 545	532 805	407 705	125 100	92 931	76.5	109.3	111.4	382 114	20.6	105.1
4.5	486 733	375 606	326 244	49 362	38 183	86.9	82.4	88.5	343 756	24.4	105.9
6	920 880	780 967	371 824	409 144	329 562	47.6	156.4	101.1	463 095	16.9	105.6
7	706 460	597 355	349 179	248 176	203 693	58.5	121.0	95.8	342 396	23.5	104.7
8	522 115	430 662	371 100	59 562	43 721	86.2	89.3	101.7	328 079	24.8	104.8
9	464 371	381 379	383 229	△1 851	△19 709	100.5	79.1	104.5	339 204	23.2	105.3
10	530 818	443 382	424 885	18 497	1 081	95.8	89.9	115.2	367 865	21.9	105.9
11	478 365	393 900	373 618	20 283	7 416	94.9	81.4	101.8	329 360	23.1	105.4
12	1 552 145	1 324 281	693 164	631 117	565 655	52.3	264.3	189.0	574 752	15.9	105.3
5.1	523 289	430 531	357 123	73 407	△200 276	82.9	88.9	97.2	334 211	19.3	105.5
2	494 028	410 448	322 635	87 813	76 525	78.6	84.0	87.9	289 799	23.4	105.4
3	550 911	414 960	469 396	△54 436	3 218	113.1	93.5	127.6	391 383	18.8	105.6
4	485 745	380 918	379 165	1 753	△81 389	99.5	81.9	102.4	355 960	20.7	106.3
5	461 398	352 969	337 007	15 962	5 434	95.5	77.5	90.7	330 123	25.0	106.7
全 国											
平成2年	521 757	440 539	331 595	108 944	74 526	75.3	100.0	100.0	311 174	25.4	100.0
3	548 769	463 862	345 473	118 389	83 104	74.5	101.8	100.9	327 113	25.1	103.3
4	563 855	473 738	352 820	120 918	86 422	74.5	103.0	101.3	333 661	24.7	105.0
4.5	453 049	364 227	335 770	28 457	15 592	92.2	82.1	95.8	323 003	26.1	105.6
6	778 869	653 040	335 499	317 542	241 142	51.4	141.7	96.0	313 874	25.7	105.5
7	687 857	579 949	373 708	206 241	173 731	64.4	126.1	107.8	347 025	23.7	104.7
8	487 726	411 070	347 430	63 640	25 987	84.5	89.1	99.9	329 048	25.6	105.0
9	433 091	360 492	323 662	36 830	10 147	89.8	78.7	92.5	309 767	25.8	105.5
10	467 614	393 006	330 387	62 619	40 280	84.1	84.9	94.4	319 940	25.6	105.6
11	443 283	368 225	327 874	40 351	18 582	89.0	80.8	94.0	311 305	25.2	105.4
12	1 204 531	1 049 289	470 840	578 449	479 292	44.9	219.5	135.0	432 806	24.3	105.4
5.1	438 193	367 370	338 310	29 060	18 535	92.1	79.9	97.1	316 526	22.5	105.3
2	460 181	384 991	318 072	66 919	2 250	82.6	83.8	91.2	298 013	24.8	105.4
3	493 072	412 783	394 651	18 132	6 745	95.6	89.5	112.7	365 787	22.3	105.7
4	480 425	389 697	364 457	25 240	△4 164	93.5	86.7	103.5	342 862	23.1	106.4
5	443 995	350 167	334 114	16 052	2 458	95.4	80.0	94.7	319 368	26.1	106.5

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得
 (4) 当該項目(平成2年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出
 (6) 平成2年=100 持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務庁統計局

15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位：世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収入			その他の 実収入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
平成2年	63	3.55	1.64	42.8	557 680	533 608	473 536	50 723	24 071	445 280	348 255
3	63	3.49	1.57	43.5	593 534	565 684	521 212	42 537	27 850	450 478	346 967
4	59	3.57	1.61	44.4	640 545	596 454	542 716	48 592	44 091	515 445	407 705
4.5	59	3.54	1.66	43.7	486 733	470 972	418 251	48 884	15 762	437 371	326 244
6	59	3.63	1.56	43.1	920 880	874 784	799 334	64 839	46 096	511 737	371 824
7	57	3.68	1.61	43.0	706 460	685 287	648 265	33 037	21 173	458 285	349 179
8	58	3.64	1.57	44.4	522 115	456 680	424 722	27 282	65 434	462 553	371 100
9	60	3.77	1.52	43.8	464 371	457 022	410 557	36 777	7 349	466 222	383 229
10	60	3.72	1.58	43.8	530 818	453 492	405 238	43 750	77 326	512 320	424 885
11	59	3.59	1.61	44.8	478 365	458 286	411 989	39 389	20 078	458 082	373 618
12	61	3.57	1.56	45.1	552 145	461 845	353 916	97 262	90 300	921 028	693 164
5.1	62	3.45	1.60	46.3	523 289	455 949	403 447	41 177	67 340	449 882	357 123
2	62	3.52	1.60	46.6	494 028	428 791	364 341	58 802	65 238	406 215	322 635
3	59	3.54	1.56	47.2	550 911	529 052	469 062	58 668	21 860	605 347	469 396
4	59	3.56	1.58	47.1	485 745	444 602	408 756	34 490	41 143	483 992	379 165
5	59	3.53	1.61	47.1	461 398	450 664	401 936	46 389	10 733	445 436	337 007

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娛 楽	その他の 消費支出	
平成2年	70 944	19 428	14 391	13 722	25 694	8 862	48 990	12 966	31 808	101 451	97 025
3	76 752	16 497	15 475	13 725	25 922	8 204	33 617	14 652	31 369	110 755	103 511
4	78 020	20 314	16 439	15 737	32 210	8 792	47 251	16 279	40 576	132 087	107 740
4.5	79 996	17 216	16 392	9 195	21 896	6 527	22 078	9 668	35 033	108 242	111 127
6	76 976	20 291	14 569	22 317	23 349	6 104	28 898	17 959	48 043	113 318	139 913
7	78 528	14 875	12 713	10 832	28 939	7 673	31 243	21 343	38 611	104 422	109 106
8	78 430	14 656	14 566	8 970	17 227	11 587	39 446	12 540	41 118	132 560	91 453
9	80 802	22 100	14 320	14 405	32 335	9 557	36 413	15 118	35 654	122 526	82 993
10	81 624	35 680	15 205	12 488	26 120	7 858	33 928	26 221	39 351	146 411	87 435
11	78 455	27 270	15 759	12 628	30 865	7 727	29 775	20 501	37 873	112 765	84 465
12	96 035	21 299	15 330	22 759	86 056	9 450	86 628	11 380	85 429	258 799	227 864
5.1	67 169	16 644	18 861	10 102	27 524	9 503	27 719	19 230	35 077	125 296	92 758
2	68 312	19 145	20 820	9 746	27 431	6 042	25 774	13 413	26 347	105 605	83 580
3	74 327	22 247	19 539	9 627	30 603	8 139	97 127	34 188	32 781	140 818	135 951
4	71 789	19 885	18 020	17 543	25 237	8 237	31 259	23 776	34 562	128 855	104 827
5	80 444	15 714	16 900	10 521	23 031	8 305	30 203	9 075	36 643	106 170	108 429

資料：総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（平成2年=100）

年 月	総 合	対 前 年	対 前 年	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食	住 居
		上 昇 率 (%)	上 昇 率 (%)							
平成2年	100.0	3.1	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	103.1	3.1	—	104.7	103.2	102.6	103.7	112.5	103.0	104.3
4	105.1	1.9	—	105.7	107.5	103.0	104.0	100.8	108.4	109.1
4.7	104.7	△ 0.7	2.0	104.5	106.0	103.3	105.2	101.4	106.6	110.3
8	104.8	0.2	1.8	105.8	107.2	107.4	104.9	98.1	108.6	110.0
9	105.3	0.5	1.4	104.9	106.8	100.8	104.4	101.6	108.6	110.0
10	105.9	0.6	1.5	106.0	108.9	99.8	102.5	99.8	108.6	110.4
11	105.4	△ 0.5	0.7	104.2	109.1	100.8	103.4	93.1	108.6	110.4
12	105.3	△ 0.1	0.6	103.1	108.1	98.3	103.0	91.1	108.6	110.4
5.1	105.5	0.2	1.3	105.1	108.1	102.2	103.1	98.8	108.6	110.5
2	105.4	△ 0.1	1.2	105.6	107.6	103.1	103.3	102.2	109.3	111.7
3	105.6	0.2	0.9	105.9	106.9	107.5	103.2	100.8	109.3	111.8
4	106.3	0.7	0.5	105.8	107.2	108.5	102.2	103.6	109.3	112.7
5	106.7	0.4	0.8	105.5	106.2	107.7	101.8	99.0	109.3	113.8
6	106.2	△ 0.5	0.6	103.8	106.2	101.8	100.4	95.7	109.3	114.0
7	106.2	0.0	1.5	105.6	106.4	105.3	100.3	106.9	109.3	114.0

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
						関 係 費				
平成2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	102.4	99.8	104.7	98.9	100.6	100.5	103.4	103.5	101.1	102.9
4	102.1	100.9	109.7	100.9	99.5	99.3	106.1	107.8	102.9	105.5
4.7	102.8	100.8	105.0	102.3	99.4	99.4	105.8	107.0	103.6	105.3
8	102.1	100.5	104.0	101.5	99.2	99.1	106.8	108.6	103.1	105.2
9	102.1	101.1	112.1	101.4	99.2	99.2	106.8	108.0	103.0	105.9
10	102.1	101.5	113.7	101.7	99.2	99.2	106.8	108.4	103.0	106.2
11	102.1	101.6	113.6	101.6	100.0	99.7	106.8	108.4	103.0	106.4
12	102.3	101.1	115.8	101.0	100.0	99.8	106.8	108.7	103.0	106.6
5.1	102.3	101.6	110.6	100.9	100.1	99.9	106.8	108.6	103.7	106.2
2	102.3	101.9	105.7	100.9	100.2	100.0	106.8	108.8	103.9	105.9
3	102.4	101.4	107.9	101.4	100.2	100.0	106.8	108.5	103.9	106.2
4	102.4	101.1	112.0	101.8	100.3	100.1	109.6	109.3	102.5	106.9
5	102.4	101.5	115.1	101.8	100.3	100.1	110.1	109.4	102.5	107.4
6	102.4	101.6	115.3	101.9	100.2	100.0	110.1	109.2	102.6	107.4
7	102.4	100.7	110.7	101.7	100.3	100.1	110.1	109.2	102.2	106.9

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
 (2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数（国内）

（平成2年=100）

年 月	総平均	対前月	対前年	食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石炭 製品	電力・ 都市ガス・ 水道
		上昇率 （%）	（同月） 上昇率 （%）						
平成2年	100.0	—	1.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.0	—	1.0	103.1	99.1	101.4	103.0	102.3	100.1
4	100.1	—	△ 0.9	104.4	98.6	99.8	98.7	96.3	100.1
4. 6	100.1	0.0	△ 0.9	104.4	98.4	99.9	98.6	95.6	98.9
7	100.2	0.1	△ 0.8	104.2	98.0	99.6	98.4	96.2	103.9
8	100.1	△ 0.1	△ 0.9	104.2	97.8	99.3	98.4	96.7	103.9
9	100.1	0.0	△ 0.8	104.8	97.9	99.0	98.2	97.4	103.9
10	99.7	△ 0.4	△ 1.0	104.4	98.3	98.7	97.9	97.3	98.9
11	99.6	△ 0.1	△ 1.1	104.4	99.0	98.4	97.6	97.0	98.9
12	99.6	0.0	△ 1.0	104.8	100.0	98.2	97.5	96.4	98.9
5. 1	99.5	…	…	104.2	102.7	97.9	97.3	95.7	98.9
2	99.4	…	…	104.4	106.8	97.5	97.1	94.7	98.9
3	99.2	…	…	104.1	109.9	97.0	96.7	93.7	98.9
4	99.0	…	…	104.1	110.8	96.4	96.3	93.4	99.2
5	98.8	…	…	103.9	111.4	95.9	96.0	93.0	99.2
6	98.6	…	…	103.5	111.6	95.5	95.8	92.5	99.3

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率 （%）	生活扶助 人員	住宅扶助 人員	教育扶助 人員	医療扶助 人員	その他扶助 人員
平成2年度	6 214	9 843	3.5	8 106	5 477	1 455	6 948	9
3	5 993	9 113	3.2	7 260	5 100	1 171	6 530	17
4	5 893	8 708	3.0	6 830	4 833	1 022	6 418	14
4. 7	5 886	8 689	3.0	6 834	4 826	1 018	6 478	9
8	5 867	8 649	3.0	6 794	4 801	1 008	6 395	7
9	5 870	8 617	3.0	6 752	4 778	1 004	6 358	13
10	5 891	8 668	3.0	6 789	4 797	1 006	6 441	5
11	5 879	8 665	3.0	6 783	4 797	1 007	6 374	8
12	5 892	8 678	3.0	6 783	4 794	999	6 436	8
5. 1	5 890	8 679	3.0	6 784	4 811	1 000	6 432	9
2	5 890	8 676	3.0	6 773	4 798	996	6 453	24
3	5 921	8 725	3.0	6 827	4 829	1 001	6 503	48
4	5 933	8 709	3.0	6 797	4 837	960	6 433	9
5	5 911	8 641	3.0	6 740	4 788	915	6 534	13
6	5 918	8 651	3.0	6 725	4 764	907	6 529	10
7	5 932	8 662	3.0	6 740	4 762	913	6 460	5

（注）(1) 停止中も含む
(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 機	品 質 能 力	法 規 準 準	価 格 金	計 量 目	表 示 告	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対	包 装 器 容	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識
平成2年	3 606	142	405	20	314	9	139	913	1 177	604	2	1	300	1 146	318
3	3 880	77	320	13	278	5	107	820	1 077	425	4	—	279	1 238	742
4	4 199	50	298	5	252	4	92	876	1 147	364	—	—	273	1 410	883
4. 6	382	5	28	—	24	—	8	75	100	30	—	—	34	121	84
7	390	4	25	—	22	—	4	73	114	37	—	—	26	128	82
8	324	4	19	2	19	—	7	79	98	29	—	—	12	103	65
9	386	3	23	—	21	1	13	70	102	26	—	—	24	124	89
10	393	5	29	—	17	—	5	77	97	36	—	—	28	118	103
11	343	5	24	1	24	—	7	64	82	22	—	—	26	145	83
12	347	4	24	—	18	—	6	60	69	28	—	—	16	129	90
5. 1	280	3	13	1	7	—	6	52	74	18	—	—	15	102	70
2	381	3	22	—	21	—	5	76	95	24	—	—	28	133	80
3	419	3	14	2	29	—	4	84	88	18	—	—	27	184	75
4	403	3	20	—	27	1	8	72	109	32	—	—	32	139	88
5	400	5	17	2	20	—	8	75	83	25	—	—	43	122	109
6	437	6	25	1	28	—	22	113	130	34	—	—	34	141	95
7	461	3	15	1	25	—	28	129	151	34	—	—	27	137	106

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成2年	8 397	1 447 676	590	113 996	4 204	686 192	3 600	467 490
3	7 783	1 259 638	459	115 750	3 717	648 712	3 605	495 175
4	7 235	1 138 399	564	116 082	2 979	497 457	3 695	524 860
4. 6	714	110 061	85	16 063	291	47 010	338	46 988
7	650	101 014	58	13 501	287	42 112	316	45 400
8	553	82 949	48	11 312	184	24 789	320	46 848
9	570	95 474	43	8 535	245	46 095	282	40 844
10	652	107 240	34	11 220	258	51 193	310	44 827
11	550	83 617	23	6 617	218	30 717	320	46 283
12	521	84 213	47	11 711	162	28 469	312	44 034
5. 1	440	68 383	38	8 161	155	24 717	247	35 505
2	541	81 289	34	7 027	210	31 918	296	42 344
3	462	69 164	37	7 219	147	22 371	279	39 574
4	409	61 242	15	3 618	127	20 098	266	37 526
5	491	72 549	36	7 133	178	24 843	277	40 572
6	744	112 702	43	11 021	353	50 422	348	51 259

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

21. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成2年	42 800	3 809 521	16 012	2 125 716	17 476	823 123	865	59 786	8 447	800 896
3	40 250	3 579 353	16 124	2 081 911	15 537	720 694	1 071	66 888	7 518	709 860
4	39 450	3 432 652	15 903	2 125 405	17 816	784 459	687	48 829	5 044	473 959
4. 6	3 594	327 359	1 464	193 684	1 521	73 700	82	5 879	527	54 096
7	3 356	307 752	1 433	189 701	1 342	60 395	95	7 019	486	50 637
8	3 136	288 465	1 477	200 622	1 397	62 281	8	739	254	24 823
9	2 942	253 737	1 229	161 305	1 379	59 595	47	3 836	287	29 001
10	3 290	275 391	1 344	180 590	1 698	71 227	36	2 830	212	20 744
11	3 661	293 602	1 327	176 505	1 697	68 664	124	5 023	513	43 410
12	3 595	294 259	1 219	166 430	1 861	84 242	19	1 385	496	42 202
5. 1	2 652	229 816	1 053	141 794	1 255	55 891	34	2 332	310	29 799
2	2 669	257 286	1 316	182 507	919	41 919	9	1 078	425	31 782
3	2 403	236 697	1 231	172 133	920	41 148	41	2 869	211	20 547
4	2 502	236 329	1 249	170 242	994	41 924	22	1 244	237	22 919
5	2 821	266 737	1 288	176 115	1 084	51 203	34	2 766	415	36 653
6	3 441	337 700	1 640	223 688	1 246	55 956	20	2 032	535	56 024

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 （観光訪問・その他 個人的目的）	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 （印刷物・書籍観覧 料・旅行費等）			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
					二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他
平成2年	11 936	31 538	96 813	※630 459	※10 532	※242 154	※6 663	※243 112	※17 430
3	13 884	31 369	93 203	※657 360	※ 9 660	※223 954	※5 683	※226 698	※12 710
4	14 181	40 576	100 057	※638 918	※ 9 803	※236 933	※5 563	※239 131	※12 078
4. 6	10 755	48 043	9 452	42 984	742	14 903	564	13 896	401
7	14 282	38 611	9 441	55 918	871	15 247	381	13 090	1 056
8	16 090	41 118	8 246	143 970	1 356	32 597	397	28 090	1 819
9	12 976	35 654	7 792	38 192	1 212	24 597	360	24 114	1 796
10	13 068	39 351	8 269	38 776	855	22 495	800	25 032	526
11	17 703	37 873	7 986	42 386	884	27 395	699	32 780	2 048
12	19 778	85 429	6 782	16 217	482	11 150	126	9 898	284
5. 1	14 287	35 077	7 384	37 004	375	16 603	139	19 166	260
2	12 972	26 347	7 083	34 193	471	13 029	146	12 731	277
3	12 268	32 781	8 041	49 106	705	17 162	208	16 746	352
4	11 114	34 562	7 980	41 340	813	18 238	603	17 324	367
5	13 254	36 643	8 012	86 446	1 081	26 638	1 042	28 684	509
6	…	…	9 474	43 877	689	13 988	532	12 523	301

- （注）（1）「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 （2）筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 （3）※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 大洗水族館（TEL0292-67-5151）
 県道路公社（TEL0292-26-1280）

23. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反
				わ き 見 前 方 注 視	安全速度	ハンドル プレーキ 操作不適當					
平成2年	14 410	450	18 522	7 538	870	500	155	318	161	648	864
3	15 880	459	20 162	8 017	857	684	133	510	157	594	919
4	19 122	481	23 281	10 027	999	1 144	121	585	187	642	984
4. 7	1 681	37	2 032	877	72	120	14	48	12	72	87
8	1 626	48	2 020	889	69	76	9	49	15	64	79
9	1 582	37	1 944	852	67	87	12	35	16	75	71
10	1 768	46	2 073	952	77	111	12	52	16	41	92
11	1 662	37	1 969	883	82	96	11	54	14	59	55
12	1 827	30	2 174	979	66	115	9	50	18	60	89
5. 1	1 431	41	1 788	758	49	84	13	44	4	41	80
2	1 525	53	1 850	775	73	93	14	48	16	60	64
3	1 697	52	2 060	833	77	106	9	46	17	50	84
4	1 660	39	1 940	882	89	93	7	38	19	53	67
5	1 678	34	2 016	854	91	99	9	61	23	49	102
6	1 762	48	2 134	853	126	112	8	55	15	66	98
7	1 744	41	2 049	854	142	115	9	43	13	58	120

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成2年	811	367	502	394	200	310	26	3	5	368	145	57
3	1 029	357	465	429	155	311	39	7	11	559	192	25
4	1 200	374	281	385	124	133	33	8	8	781	240	23
4. 7	83	14	19	24	5	7	2	1	2	57	8	1
8	87	24	24	22	3	13	1	—	1	64	19	5
9	113	43	18	36	12	9	2	—	—	75	31	3
10	109	40	18	31	13	11	3	1	—	74	26	3
11	93	34	19	35	5	11	6	1	—	52	28	2
12	106	36	25	36	5	9	3	1	1	67	30	3
5. 1	93	35	16	33	8	13	1	4	—	59	23	—
2	100	38	18	36	8	7	—	3	—	63	27	5
3	91	24	6	28	11	4	3	—	—	60	13	—
4	89	19	15	17	1	1	4	—	—	20	7	—
5	80	26	10	6	5	1	2	—	—	21	4	—
6	65	18	5	14	3	—	—	—	—	8	2	—
7	95	19	20	25	8	2	4	1	—	48	9	1

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成2年	27 579	113	735	25 352	959	84	336
3	30 246	131	529	28 361	795	82	348
4	33 001	151	526	30 811	1 088	84	341
4. 7	2 586	8	26	2 491	34	11	16
8	2 930	15	31	2 683	165	6	30
9	2 989	15	55	2 764	113	8	34
10	3 002	16	38	2 760	163	2	23
11	3 194	14	45	3 053	48	6	28
12	3 076	17	91	2 778	123	12	55
5. 1	2 209	11	25	2 102	55	4	12
2	2 602	8	66	2 431	79	2	16
3	2 885	18	40	2 718	77	4	28
4	2 987	8	78	2 799	70	2	30
5	2 963	11	51	2 823	45	3	30
6	3 056	13	39	2 823	144	9	28
7	2 847	13	32	2 684	81	15	22

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成2年	1 497	722	2 362	45	170	1 246	54 625	897	5 359 543
3	1 597	686	2 310	51	147	1 266	52 479	24 989	5 752 056
4	1 647	695	2 261	52	213	1 242	59 674	3 214	6 371 844
4. 7	92	27	102	—	14	66	3 526	77	460 200
8	134	43	132	2	8	83	4 026	9	309 401
9	192	51	144	2	5	99	4 782	188	319 555
10	83	45	126	2	8	84	3 217	—	376 566
11	112	56	189	3	19	109	4 474	—	502 528
12	179	74	262	10	15	124	5 373	67	713 125
5. 1	127	60	164	2	15	98	3 938	72	529 380
2	259	96	287	5	17	149	5 797	828	718 188
3	241	73	189	6	24	144	6 305	288	775 780
4	225	81	235	5	19	141	5 389	807	420 798
5	147	65	187	4	8	124	5 585	153	374 585
6	94	44	148	6	6	85	2 873	4	154 484
7	68	43	138	7	6	66	3 350	—	212 393

資料：県消防防災課

職場における人の和とルール

境町商工観光課

課長補佐

齊藤

進



人はそれぞれ、性格やものに対する考え方が強弱の差はあれ、異なるものである。

柔軟な考え方をする人もいれば、極めて自己主張の強い人もいる。中にはプライドにこだわり、些細なことに腹を立てたり、逆に何事に関しても我関せずという人も少なくない。このようなさまざまな人達の意見を一つにまとめ、和を図り、それぞれの役割分担をもった仕事という共同作業を進めていく事は、なかなか困難なことである。

私達の職場においても、課内打合せを定期的に行き、それぞれの担当における進捗状況や問題点を話し合うが、スムーズな行政の推進が職員一人ひとりの協力を基本として行われている。

しかしその反面、協力の名のもとに結束しても、その和は個人個人のそれぞれの思惑によるバランスで保たれていることが多く、その瓦解の要素は、つねに内包されているといっても過言ではないであろうと思う。

その顕著な例は、言葉は悪いが腹のさぐり合いであったり、ちょっとした出来事での相互不信である。そのことにより和が乱れるのはいうまでもない。人の和を乱すのはたやすいことである。たった一人の問題発言でも混乱するし、相手に対しての気配りが不足しただけでもそれがきっかけとなり不信感が生まれ、人の和は乱れるものである。

職場における和は、公務遂行というある程度方向づけられたものであり、人によってはそれで満足したり、同時に不満に思ったりするものである。つまり一人ひとりの充足度はそれぞれ違うものである。

そこで、これらの和を保つためにどんな世界、どんな職場においてもあるのがルールである。ルールと聞くと、何となく反発を感じることは私は多い。このルールは、しばしば窮屈でまた不自由なもので、時には意味を失うこともある。(私はよく酔うとこのルールを破っているが)

しかしどんなルールでも、必ず何らかの必要性があって定められているはずである。世の中にはいろいろな立場の人々が生きている。年齢も性別も環境も全く同じという人はいないはずである。

当然、それぞれ利害関係も時にはその人の立場によって違う。ある人にとっては利益になることも、別の人にとっては損害になっているケースもある。それらを調節し、平等という目的を果たせるようにしたのがルールである。

もちろんルールは人や場所や時代が変わればそれに合わせて変わっていくのがあたりまえである。現状にそぐわないものを、かたくなにルールという美名のもとに守ろうとするのは意味がない。時には見直しも大切なことであろう。

しかし結論を下す前に、自分自身のバランス感覚が保たれているか確かめてみるべきである。

どんな人間でも自分の損得になると、このルールはどこかに吹きとんでしまうし、判断が鈍るものである。

数多くの人と共に一つの職場で仕事をする以上、ルールのもつ意味を一人ひとりが再考したいものである。そのことにより、自分自身の職場でのあり方がどうあるべきかという答えが返ってくるはずである。

【新着資料案内】 【新着資料案内】

この資料は、平成5年8月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。
 行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		感染症サーベイランス事業年報	保健予防課
小売物価統計調査年報 平成3年	総務庁	農林水産業の動き, 茨城県	農政企画課
小売物価統計調査年報 平成4年	〃	農林水産の動き, 市町村農業概況	〃
消費者物価指数年報 平成4年	〃	農業協同組合の現況, 茨城県 平成4年度	農業経済課
地域メッシュ・コード一覧 市区町村別	〃	畜産試験場年報, 茨城県 平成4年度	畜産試験場
経済白書 平成5年度	経済企画庁	普及活動の成果	取手地区農改普及所
過疎対策の現況 平成4年度版	国土庁	県議会臨時会会議録 平成5年8月	議会事務局議事課
食糧管理統計年報 平成3年版	食糧庁	教育便覧, 茨城県 平成5年度	教育庁企画室
保護者が支出した教育費調査報告書	文部省	交通白書 平成4年	警察本部交通部
商業動態統計年報 平成4年	通商産業省	県内市町村関係	
通信白書 平成5年版	郵政省	住居表示新旧対照表 東石川	勝田市
労働経済の分析 平成5年版	〃	都道府県関係	
毎月勤労統計調査雇用, 賃金, 労働時間指数	労働省	青森県の人口移動 平成4年	青森県
建設総合統計年度報 平成4年度	建設省	栃木県の賃金, 労働時間及び雇用の動き	栃木県
警察白書 平成5年版	警察庁	行政文書件名目録 群馬県 第6集	群馬県
管内(関東甲信越静地域)鉱工業指数	関東通商産業局	群馬県勢要覧 平成5年刊	〃
茨城県関係		毎月勤労統計調査地方調査年報 平成4年	千葉県
県民の声 平成4年度	広報課	東京都刊行物目録 平成4年度	東京都
県議会臨時会議案 平成5年 第2回 ①	財政課	100の指標からみた山梨 平成4年度	山梨県
県議会臨時会議案概要 平成5年 第2回 ③	〃	長野県の賃金・労働時間・雇用の動き 平成4年	長野県
予算に関する説明書 平成5年度 ②	〃	商業統計調査結果報告書 平成4年	鳥取県
茨城の地下水 平成3年版	土地利用対策課	沖縄県の商業(一般飲食店) 平成4年	沖縄県
茨城の地下水 平成4年版	〃	会社・公社・団体等関係	
地下水位観測調査報告書 平成2年度	〃	電気事業年報 平成4年度	東京電力株式会社
地下水位観測調査報告書 平成3年度	〃	中小企業の情報化導入・活用事例集	中小企業振興公社
地下水位観測調査報告書 平成4年度	〃	業務統計年報 平成5年版	国民金融公庫
地下水の採取の適正化について	〃	軽自動車車両数 市区町村別 No.15 H5.3	全国軽自動車協会
茨城の商業(一般飲食店調査) 平成4年	統計課	日立市の経済動向 No.17	日立商工会議所
茨城県の人口(町丁字別) 平成5年	〃		
茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き	〃		

